HITACHI

Reliable solutions

CSR & Financial Report 2019

for all stakeholders

Creating Shared Value ——

社会的価値の「創造」と「共有」をめざして。

Contents

Our Business

日立建機グループの理念やビジネスモデル、強みなどをご紹介します。

3 **日立建機グループの理念**
5 **価値創造のあゆみ**
7 **価値創造の源泉**
9 **マテリアリティと企業ビジョン**
11 **価値創造モデル**

Strategy

日立建機グループの成長戦略と価値創造ストーリーをご紹介します。

13 **社長メッセージ**
17 **中期経営計画**
（2017~2019年度）
19 **成長戦略とSDGs**
21 **価値創造ストーリー1**
レンタル事業を北米・欧州でも展開
各地で生まれる新たな価値とは
23 **価値創造ストーリー2**
働きやすさと生産性を
同時に追求する「モノづくり改革」
25 **価値創造ストーリー3**
潜在ニーズをすばやく形に
電動ショベルは新たなステージへ
27 **価値創造ストーリー4**
来るべき大規模災害に備えて
建設機械が果たすべき役割
29 **財務・非財務ハイライト**
31 **マネジメント体制**

Materiality

8つのCSR重点取り組みテーマとその活動内容についてご紹介します。

33 CSVテーマ 1
グローバル環境課題の解決
37 CSVテーマ2
社会基盤を支える
現場力の強化
41 CSVテーマ3
コミュニティの発展への貢献
45 基盤テーマ1
安全・効率・高度な製品と
現場の追求
47 基盤テーマ2
従業員の労働安全、
働き方改革
49 基盤テーマ3
グローバル・ローカルでの
人財開発
51 基盤テーマ4
よりよい取引と
バリューチェーンの発展
53 基盤テーマ5
ガバナンス

Finance

日立建機グループの2018年度の財務情報についてご紹介します。

56 **経営成績の分析**
57 **連結財政状態計算書**
58 **連結損益計算書／**
連結包括利益計算書
59 **連結持分変動計算書**
60 **連結キャッシュ・フロー**
計算書

Corporate Outline

日立建機グループの会社情報についてご紹介します。

61 **会社概要／投資家情報**
62 **情報開示媒体／**
社外からの評価

編集方針

日立建機グループでは、企業グループとしての成長戦略とCSR経営の一体的推進をめざす事業活動の全体像をご理解いただくために、2011年版のレポートから、経営戦略や財務情報などを報告する「アニュアルレポート」とESG（環境・社会・ガバナンス）情報を報告する「CSRレポート」とを統合した「CSR & Financial Report」を制作しています。2019年版のレポートでは、ステークホルダーの皆様に日立建機グループの企業経営について、より分かりやすくご理解いただけるよう、以下のような編集方針を採用しています。

対象期間

2018年4月1日~2019年3月31日
（一部、2019年4月1日以降の情報を含む）

対象組織

日立建機グループ連結対象会社
・実績データ集計範囲
［財務報告］
日立建機グループ連結対象会社
［非財務報告（環境）］
日立建機株式会社および連結子会社
［非財務報告（社会）］
日立建機株式会社および一部連結対象会社

参考にしたガイドライン

「日立建機グループ CSR & Financial Report 2019」およびCSR・環境活動報告（Webサイト）は、GRIスタンダードの「中核（Core）」オプションに準拠して作成しています。

次回公開予定

2020年6月公開予定
（毎年6月発行）
前回発行:2018年6月

日立建機グループの理念

戦後間もない頃、当社は独自の技術によって日本の復興に貢献していこうと建設機械の開発・生産・販売・サービスに乗り出しました。その起源となったのが、日立創業の精神である「和」「誠」「開拓者精神」です。この精神は私たちのDNAとして受け継がれ、日立建機グループの価値基準・行動規範である「Kenkijinスピリット」の思想に貫かれています。私たちは、このKenkijin スピリットを原動力に、「企業理念」の実現に向けた新たな価値の創造に取り組みます。

企業ビジョン

豊かな大地、豊かな街を未来へ…
快適な生活空間づくりに貢献する日立建機

Identity

私たちは、「機械」を進化させ、
豊かな生活空間を創る「ひと」と「作業」の関係を
より快適に、より高度に、より効率的なものにします。

Innovation

私たちは、お客様に新しい価値をもたらす、
独創的な技術・商品・サービスを
継続的に開発し、提供します。

CSR

私たちは、安定的に利益を維持し、
環境との調和、社会貢献、文化活動など
広く社会との共生を図り、
良識ある企業市民として行動します。

Kenkijinスピリット

企業理念を実現するためには、CSRなどの社会的要請に応えつつ日立建機グループの中長期ビジョン・中期経営計画を達成していくことが重要であり、その原動力はグループ社員（Kenkijin）一人ひとりの行動にあります。その行動が共通の価値基準・行動規範に裏付けされたものであれば、一人ひとりの創意工夫を生かしながら目的を追求できます。
「Kenkijinスピリット」はグループ社員の心構えとして、この価値基準・行動規範を明文化したもので、これを貫く思想は、「Challenge（チャレンジ精神）」「Customer（個客志向）」「Communication（風通しの良さ）」の3つです。

日立創業の精神

「日立創業の精神」は、創業者・小平浪平や先人たちが100年を越える歴史の中で、大切に育んできた精神です。そして、日立グループが新しい価値の創造に向けてグローバルに挑戦し続ける上で、変わることなく大切にしていく価値です。

【和】
他人の意見を尊重しつつ、偏らないオープンな議論をし、
一旦決断に至れば、共通の目標に向かって全員一致協力すること。

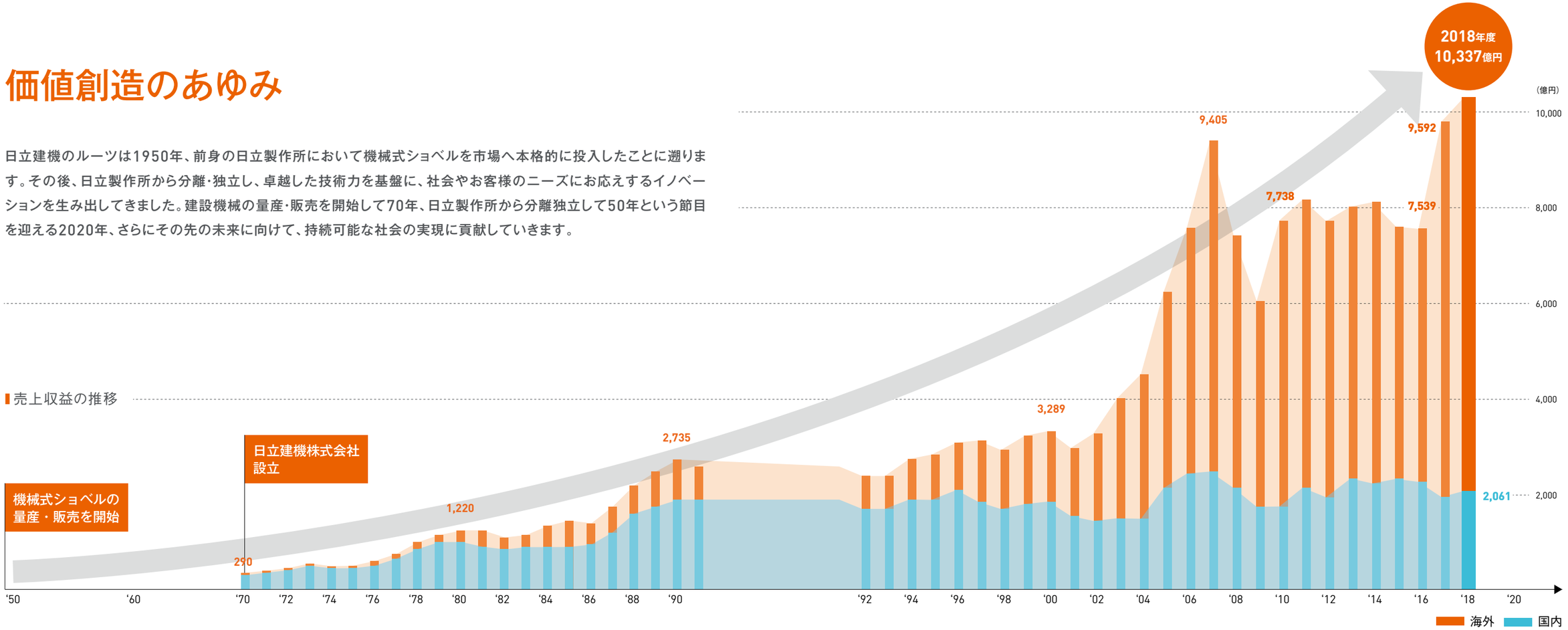
【誠】
他者に責任を転嫁せず、常に当事者意識を持って誠実にことに当たること。
社会から信頼をかち得るための基本姿勢。

【開拓者精神】
未知の領域に、独創的に取り組もうとすること。
常に専門分野で先駆者でありたいと願い、
能力を超えるような高いレベルの目標に挑戦する意欲のこと。

日立製作所創業者
小平 浪平

価値創造のあゆみ

日立建機のルーツは1950年、前身の日立製作所において機械式ショベルを市場へ本格的に投入したことに遡ります。その後、日立製作所から分離・独立し、卓越した技術力を基盤に、社会やお客様のニーズにお応えするイノベーションを生み出してきました。建設機械の量産・販売を開始して70年、日立製作所から分離独立して50年という節目を迎える2020年、さらにその先の未来に向けて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



戦後復興
荒廃した道路や河川などの復旧

1949 年に機械式ショベル「U05」を開発し、翌 1950 年には後継機である「U06」を量産化し販売。戦後日本における国土復興の原動力となりました。

高度経済成長
都市部における産業インフラ整備

1976 年にミニショベル「UH-M10」を発売（OEM 供給による日立ブランド製品）。都市の狭い場所でも稼働できることが小規模土木作業の省力化につながり、産業基盤の整備に大きな役割を果たしました。

安定成長
環境に配慮した建設機械

公害問題や石油危機などを背景にした環境意識の高まりに応え、省エネ機構を採用した環境配慮製品の開発を開始。今日のハイブリッド建機や電動ショベルに結実しています。

※ 写真は1986年発売の「EX200」

経済のグローバル化
海外の現場で求められる性能

1997 年、当時世界最大クラスの超大型油圧ショベル「EX5500」を発売。パワー、操作性、耐久性を兼ね備え、鉱山でのダンプトラックの大型化にマッチした機械として活躍しました。

情報化社会
建設機械の稼働効率の向上

2000 年、世界初の衛星通信キットを搭載した「ZAXIS シリーズ」を発売。機械の稼働状況を見守り、効率的な現場運営をサポートするソリューションの提供を開始しました。

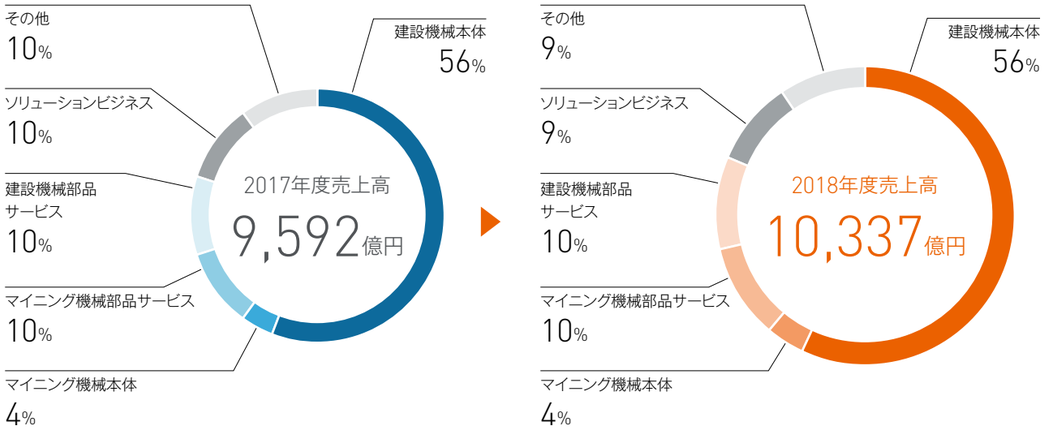
多様化社会
所有から共有へ

現場や用途、地域特性などお客様ごとに異なるニーズに対応するため、部品サービスやレンタル、中古車といったバリューチェーン事業を強化。付加価値の高い製品・サービスを提供しています。

価値創造の源泉

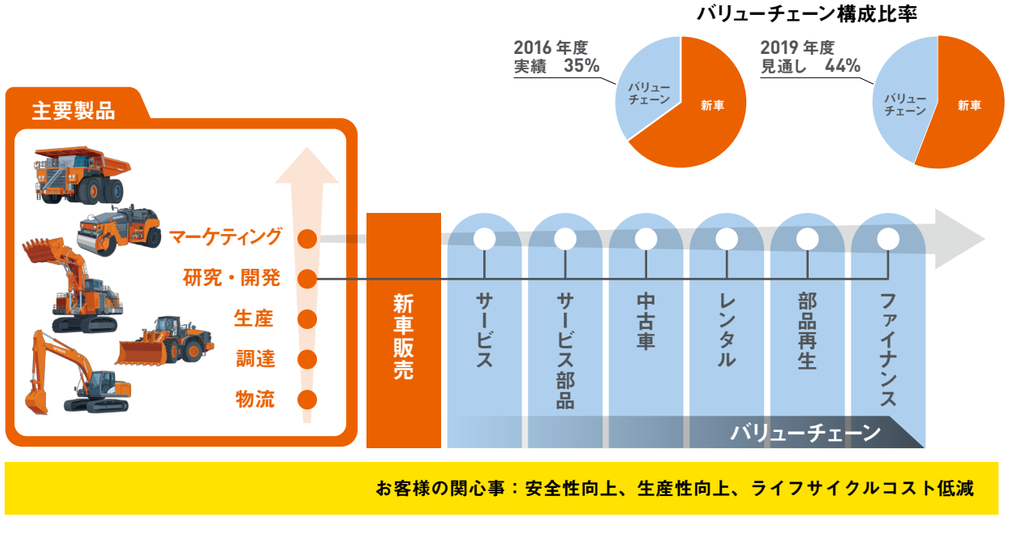
日立建機グループは、世界トップクラスの機能を持った建設機械、マイニング機械をはじめ、世界中のお客様のビジネスをサポートする多種多様なサービスソリューションを提供しています。

収益構造

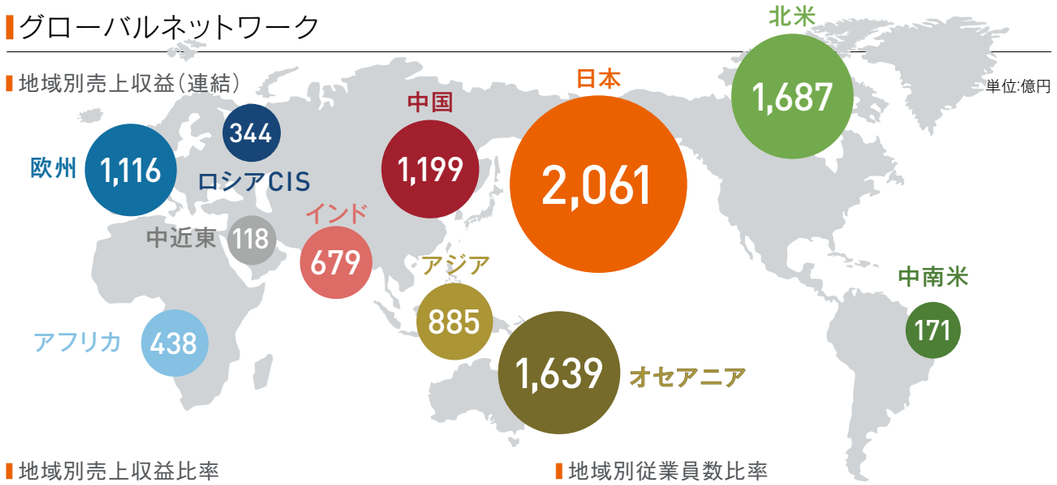


バリューチェーンの深化

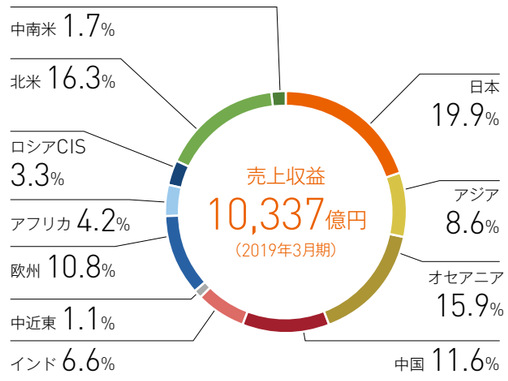
日立建機グループでは、製品以外の事業を「バリューチェーン」と位置付け、
部品サービスやソリューションビジネスの強化を進めています。



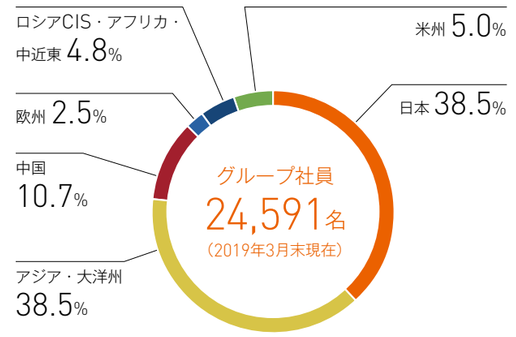
グローバルネットワーク



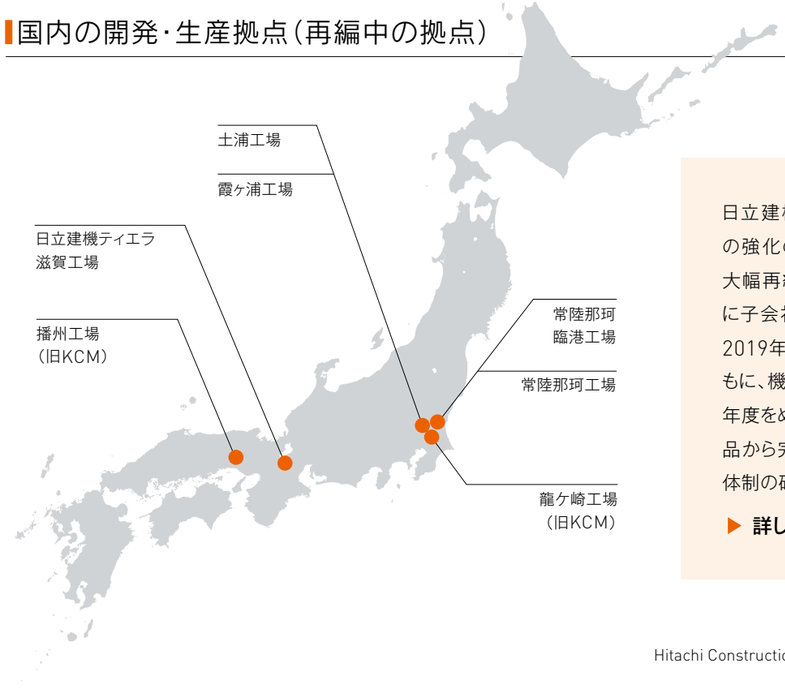
地域別売上収益比率



地域別従業員数比率



国内の開発・生産拠点（再編中の拠点）



日立建機では、グローバル競争力の強化のために、国内主要拠点の大幅再編を行っています。2015年に子会社化した株式会社KCMを、2019年4月1日に吸収合併するとともに、機能別に拠点を集約し、2022年度をめどに開発部門の統合と、部品から完成品までの一貫した生産体制の確立をめざしています。

▶ 詳しくはP23をご覧ください。

マテリアリティと企業ビジョン

日立建機グループでは2015年度に、ステークホルダーとの対話を通じて、社会課題と事業の関係性の整理を行い、自社にとって特に重要な課題（マテリアリティ）として「8つのCSR重点取り組みテーマ」を特定しています。この8つのテーマは国際社会の最新の動向や当社グループを取り巻く事業環境の変化などを踏まえ、着実に取り組みに反映させています。

	8つのCSR重点取り組みテーマ	外部環境の変化 機会	外部環境の変化 リスク	日立建機のアプローチ
「社会の期待」と「事業の関連性」の高いテーマ	CSVテーマ1 グローバル環境課題の解決	・環境配慮製品市場の拡大 ・再生可能エネルギー技術の普及 ・気候変動への適応と緩和	・低炭素経済への移行による産業構造の変化 ・各国・地域の環境法規制の厳格化 ・自然災害による操業停止	P33
	CSVテーマ2 社会基盤を支える現場力の強化	・労働人口、熟練技術者の減少による自動化・省人化技術の需要増加 ・ライフサイクルコスト低減の需要増加	・国内建設市場の縮小 ・競合企業の事業拡大や新規参入	P37
	CSVテーマ3 コミュニティの発展への貢献	・中央アジア、アフリカなど新興国の発展 ・外部機関との連携による事業機会の創出	・テロや暴動等の発生による事業の休止 ・文化の違いによる地元住民との関係悪化	P41
CSVを実現するための基盤となるテーマ	基盤テーマ1 安全・効率・高度な製品と現場の追求	・ライフサイクルコスト低減の需要増加 ・建設工事の高度化、複雑化	・原材料・資源価格の高騰 ・品質データ改ざんなど不祥事の発生	P45
	基盤テーマ2 従業員の労働安全、働き方改革	・安全意識の醸成による生産性の向上 ・ワーク・ライフ・バランス実現によるモチベーションの向上	・製造現場等での重大災害の発生 ・ライフイベントによる離職の発生	P47
	基盤テーマ3 グローバル・ローカルでの人財開発	・グローバルな成長機会の獲得 ・ダイバーシティ経営への社会的要請	・優秀な人財の流出、人財確保の困難さ ・人件費の高騰	P49
	基盤テーマ4 よりよい取引とバリューチェーンの発展	・CSR調達の継続による信頼性向上 ・パートナーシップによるイノベーションの創出	・サプライチェーンにおける不正行為 ・公正な取引に対する法規制等の強化	P51
	基盤テーマ5 ガバナンス	・コーポレートガバナンス・コードの要請 ・ESG投資の影響拡大 ・人権意識の高まり	・内部統制システムの複雑化 ・サイバー攻撃の高度化 ・サプライチェーンにおける人権侵害	P53

※ CSV（Creating Shared Value）：社会的価値と経済的価値の両方を追求するという経営のアプローチ。

企業ビジョン

豊かな大地、豊かな街を未来へ…
快適な生活空間づくりに貢献する日立建機

中長期目標

2030年CSV目標

・CSR施策と経営戦略を一体化させ、事業を通じて社会課題解決に貢献
・中長期的な視点で企業価値を創出し、ESG側面で情報開示を推進

コーポレートターゲット

製品によるCO_2抑制率

▲33%（2010年比）

ソリューションターゲット

安全性向上、生産性向上、
ライフサイクルコスト低減

働き方改革の推進

テレワーク勤務導入（在宅、サテライトオフィス）などによる労働生産性の向上

個人の働き方 × 会社の働き方

SDGs※（持続可能な開発目標）への貢献

日立建機グループの活動とSDGsの関係を整理し、10の重点目標を設定

※ SDGs（Sustainable Development Goals）：
2015年を期限としたMDGs（ミレニアム開発目標）を継承、発展させたもので、2015年9月に「持続可能な開発のための2030アジェンダ」として国連総会で採択。先進国、開発途上国に対する具体的な行動指針で、貧困、飢餓、差別、気候変動、生物多様性などに関する責務を示している。

▶ 詳しくはP19をご覧ください。

価値創造モデル

日立建機グループでは、自社が解決すべき社会課題を認識し、価値創造モデルを継続的に推進することで経営資本を増大させ、企業価値の最大化をめざしています。

日立建機グループの事業活動

開発マーケティング
国や地域ごとのニーズに適した製品をタイムリーに提供していくために、グローバルな開発マーケティング体制の整備に力を注いでいます。

研究
日立グループの総合力を生かし、中長期成長の礎となる「人と環境に配慮した技術」と、「よりよい環境を生み出す技術」の研究に取り組んでいます。

開発
製品の信頼性、操作性、快適性を向上させるとともに、お客様の幅広いニーズに対応できる先進的で革新的な建設機械を開発していきます。

生産・調達
品質レベルの標準化・向上に取り組み、世界中どの生産拠点でつくっても世界同一品質である「Made by Hitachi」の実現をめざします。

物流
超重量物の輸送ノウハウとITを駆使したロジスティクスシステム、グローバル供給体制の構築で、物流の効率化を図っています。

ファイナンス
日立建機の製品を、よりお客様のニーズに合わせた形で導入いただくため、各種ファイナンスプランを用意しています。

レンタル
標準機、特殊仕様機、リサイクル機械をはじめ、草刈機や水中ポンプなど、現場で必要とされるさまざまな建設機械・機材を提供しています。

アフターサービス
各種機械の稼働情報を多種多様なデータで提供するサービスソリューション「ConSite」をはじめ、建設機械の予防保全をサポートします。

部品販売
高品質のパーツを提供することで製品の高いパフォーマンスと長寿命を保証。お客様のコスト低減、そして環境保全に寄与します。

部品再生
機械修理時に発生した交換部品を回収し、再生工場にて新品同等まで修復。過酷な現場で稼働する建設機械の運用をサポートします。

中古再販
全世界に広がる日立建機のネットワークとサポート体制により、お客様のご要望にマッチした建設機械の購入・売却をご提案します。

解決すべき社会課題

- 地球温暖化の防止
- 資源循環型社会の形成
- 労働人口不足に起因する現場の安全性、生産性の低下
- 強靭なインフラの構築

など

INPUT（投入資本）

財務資本
安定した収益構造による、価値創造への投資を可能とするキャッシュ・フロー

製造資本
国内15カ所、海外16カ所の生産拠点、本社、国内外代理店をつなぐネットワーク

人的資本
「Kenkijinスピリット」を基盤とした高いモチベーションを持つ人財の専門性・スキル

知的資本
建設機械・マイニング機械に関する知見・技術や各種特許権、現場運営のノウハウ

社会・関係資本
日立グループとしてのブランド力、長年蓄積されたお取引先・地域社会との信頼関係

自然資本
水・大気・土壌・鉱物などの1次エネルギーと、電力・都市ガスなどの2次エネルギー

事業領域

お客様が求める製品を生み出し、お客様の元に迅速に届け、快適に、継続的に利用していただくため、製品ライフサイクル全体のサポートを拡充し、次なるビジネスチャンスの創出につなげています。

製品開発
物流 生産・調達 開発 研究 開発マーケティング

One Hitachi オープン イノベーション

ソリューション創出
中古再販 部品再生 部品販売 アフターサービス レンタル ファイナンス

OUTPUT（製品・サービス）

さまざまな現場のニーズに根ざした
製品・サービスやソリューションの提供を通じて、
お客様の事業課題や社会課題の解決に貢献

高度な製品

ハイブリッド油圧ショベル、ICT 油圧ショベルなど、高い技術力に裏付けされた高性能で高機能な建設機械を提供

環境配慮製品の割合
98.3%
（2019 年 3 月末現在）
省エネ、低騒音などに配慮した製品づくりを行い、環境負荷低減につなげます

ICT 建機の作業量
約 35% 向上
（ZX200X-6 と、従来機 ZX200X-5B との比較）
従来機に比べて、仕上げ精度の向上とスピードアップを実現しています

顧客満足度調査への回答　約 1,500 件
（日立建機日本における 2018 年度実績）
調査結果を展開し、製品やサービスの改善、拠点での応対の向上などに活用しています

ソリューションサービス

建設機械のライフサイクル全体に広がるバリューチェーンにおいて、お客様の期待を上回るソリューションを提供

ConSite 契約台数
129,701 台
（2019 年 3 月末現在）
機械の稼働状況・不具合情報をタイムリーに伝えることで、生産性の向上に寄与します

ICT デモサイトへの来場者数
約 1,200 名（2018 年度実績）
多くのお客様に ICT 施工を実感いただくことで、現場力の強化を支援します

中古車オークションの出展台数 約 3,800 台（2018 年度実績）
世界的に高まる中古車ニーズに対応し、信頼できる中古車をスピーディーに提供します

1兆円規模の社会的インパクト

OUTCOME（創出価値）

お客様
施工現場における安全性向上、生産性向上、ライフサイクルコストの低減
P21 価値創造ストーリー1

株主・投資家
財務体質の健全化と中長期的な企業価値向上による、安定的な利益の還元

従業員
労働生産性が高く、健やかで多様な人財が活躍できる職場環境の実現
P23 価値創造ストーリー2

取引先
公正・公平な取引の実施などによる、企業価値を高め合える関係性の構築

地球環境
環境配慮製品の開発・生産・普及を通じた、地球温暖化の抑制と資源の循環利用
P25 価値創造ストーリー3

地域社会
製品の提供、外部機関との連携などを通じた、強靭な社会インフラの整備
P27 価値創造ストーリー4

社長メッセージ

バリューチェーンの改革によって、お客様とともに持続可能な社会に向けて行動していきます。

代表執行役 執行役社長兼取締役、CEO
平野 耕太郎

お客様の意識の変化に応え バリューチェーン事業を深化

ここ数年、市場におけるお客様の意識が急速に変化していることを感じます。それは、建設・マイニング現場の「安全性向上」「生産性向上」「ライフサイクルコスト低減」という建設機械メーカーに対する主要な3つのニーズが、SDGs（持続可能な開発目標）やESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みといったグローバルな課題や要請と、ますます結び付きを強めているという点です。例えば、現場の安全性は人々の働きがいに直結するものですし、現場の生産性が向上して今まで5日掛かっていた仕事が3日や4日で終わるようになれば、電気や水などさまざまな資源を節約することができます。ダンプトラックや油圧ショベルの燃費などのライフサイクルコスト低減は、直接的にCO_2の削減につながるでしょう。

また、建設機械の使い方に対する意識にも変化が見られます。これまでは、お客様が保有している建設機械が、例えばその現場に対して多少大き過ぎてもそのまま工事で使われる場合がありましたが、最近では現場に合った小型・中型の建設機械を「レンタルする」といったケースが顕著に増えてきました。このような、建設機械の使い方に対する意識の変化は国内のみならず、中国など成長著しい国でも見られるようになっています。

こうした世界的な変化に対応するため、日立建機グループは2017年度からの中期経営計画「CONNECT TOGETHER 2019」で製品以外の事業（バリューチェーン事業）の深化に取り組んでいます。本中計のめざすところは、建設機械のライフサイクル全体に拡がるバリューチェーンにおいて、お客様の期待を上回るソリューション「Reliable solutions」を提供することにあります。例えば、部品の交換・再生を行うことによって、より長く良好な状態で機械を使っていただくソリューションの提供、稼働している機械の状況を把握することで効率的な使い方をしていただくための提案、必要な時に最適な機械をタイムリーに供給できるレンタルの仕組み（レンタル事業の拡充）などが挙げられます。

さらに、本中計では国内主要工場の再編に着手しました。これは、グローバル競争力の強化に向けた開発・生産体制を整えるとともに、働き方改革とダイバーシティの推進を目的としています。近年、若い働き手の不足が深刻な問題となっており、女性・男性とも50代・60代まで現場の第一線で活躍してもらえるような、安全で働きやすい環境づくりが急務となっています。まずは国内での実績を積み上げ、中国やインドネシアなどの海外生産拠点にも展開していきたいと考えています。

これらの取り組みを深化させていくことが、取りも直さず、結果的にSDGsやESGへの取り組みといった、社会から求められている課題の解決に結び付いていくのだと確信しています。

お客様との協創で 環境・社会課題の解決に応える

2018年を振り返ってみると、まず頭に浮かぶことは気候変動に起因する世界的な自然災害の多発です。地震、津波、台風、豪雨などの脅威にどう備えていくべきかは、私たちのお客様はもちろん、国家にとっても大きな課題です。自然災害が地域の生活や経済に及ぼす影響はあまりに大きく、復興には相当の時間が掛かります。災害が起こってからではなく、起こる前に防災力を高める対策こそが重要であり、日本では2019年度にそのための公共投資予算も増額されています。インフラを新たに作ることに頼るのではなく、今あるものをしっかりとしたものに改修していく必要性は今後ますます高まっていくでしょう。日立建機グループとしても、インフラのメンテナンスや補修・補強工事に対応する製品・サービスの開発と供給を急ぐべきだと考えています。

こうした社会環境を踏まえ、私たち建設機械メーカーに求められているのは、現在の技術の延長線上で改善できる以上のもの、つまり、改善ではなくイノベーションであると捉えています。SDGsが掲げる各目標、気候変動問題への対策など、社会からの要求はますます高くなり、さらなるスピードが求められるようになりました。例えば、建設機械の電動化にしても、いつ開発するのか、いつ市場に出るのか、といった答えを求められます。そこで、私たちはそのスピードに対応するため、開発プロセスそのもののイノベーションに着手しました。具体的には、2018年10月からドイツにマーケティング・開発会社を設立し、電動のコンパクト機を実際にお客様に使っていただき、現場の声や要望を伺いながら進化させ

社長メッセージ

ていくという開発プロセスの導入を試みています。従来の開発プロセスでは、日本の研究・開発本部で何年も掛けて作り込みを行った上で世界中のお客様へお届けしていましたが、それでは間に合わないケースがあります。基礎や要素などの根本の部分はしっかりと日本で研究、開発を続けていきますが、今後は世界各地のお客様と一緒になってスピーディーな開発を実現していく必要があると考えています。

また、自前の技術だけでは開発に時間が掛かりすぎます。例えば、建設機械メーカーだけでリチウムイオンバッテリや水素燃料といった基礎技術の開発をスピーディーに進めることは困難です。そのため、産業界全体、特に自動車・トラック業界の技術と歩調を合わせ、うまく取り込んでいくことが早期に技術的なイノベーションを実現する鍵になります。付け加えると、新たな技術を現場に落とし込む点では、一般の自動車よりも建設機械の方が早く実現できます。自律走行技術を例に挙げると、人がハンドルに一切触らない、あるいはハンドルがない自動車を走らせるのは、一般の道路では難しいでしょう。ところが、ダンプトラックの自律走行はオーストラリアで実証実験をすでに開始しています。なぜならば、使用現場が特定でき安全が確保できるからです。

こうした建設機械の技術革新やi-Construction[※1]は、現場の作業を効率化するだけでなく、さまざまな変化をもたらします。「現場のオートメーション化やコンピュータ化に真剣に取り組んでいない会社には、良い人財が入ってこないし、定着しない」という、お客様の声を聞きます。これまでの建設現場は女性が入りにくい環境でしたが、今ではドローンを飛ばしてデータを収集したり、そのデータを解析したりするとなると女性が大いに活躍しています。新技術の導入が、すなわち人財の採用や教育などの課題解決にもつながるのです。私たちは、施工現場における課題を、お客様とともに解決するICT・IoTソリューション「Solution Linkage[※2]」を進化させることで、お客様に新たな価値を提供していきます。

※1 i-Construction：
ICTを活用して土木・建設現場の生産性と効率を向上させ、企業の経営環境の改善を通して魅力ある建設現場をめざす、国土交通省の取り組み。

※2 Solution Linkage：
お客様の課題である「安全性向上」「生産性向上」「ライフサイクルコスト低減」をお客様とともに解決する日立建機のICT・IoTソリューション。課題解決にあたっては、日立建機を中心に、日立グループの幅広い先進技術である“One Hitachi”や、ビジネスパートナーとのエキスパート技術を融合した“オープンイノベーション”を活用して提案する。

2018年7月に東京ビッグサイトで開催された「i-Construction 推進展」にて

アウトサイドインの視点から、ビジネスチャンスを創出

2019年4月、バリューチェーン改革のスピードアップを目的に組織改正を実施しました。まず、CSRや環境・社会課題に関する施策を全社統合的に進めていく「サステナビリティ推進本部」を発足しました。これは、経営上で重要な取り組みのすべてにおいて、社会や環境の視点を重視した考え方を取り入れていくことが、今後ますます必要になると考えたためです。以前であればコストと捉えがちだった社会課題への対応が事業と一体のものであり、SDGsやESGへの取り組みをビジネスチャンスと考えるようになったという変化の表れです。さらに、これまで開発生産部門の傘下にあった「品質保証本部」と、商品戦略に関する業務を「マーケティング本部」として、いずれも社長直轄の組織としました。品質に対するガバナンスを、さらに強化するということと、世の中の動向やお客様の声をすばやく事業に展開することを目的としています。社会課題から自社の役割を認識するアウトサイドインの視点で我々の事業を改革し、お客様とともに拡大をしていくという捉え方、一つでも二つでも先んじた対応が大切だと考えています。

この組織改正によって当然、従業員の意識は変わっていくことでしょう。しかしながら、大切なのは外部からの意見を積極的に取り入れていくことです。日立建機グループの価値基準・行動規範である「Kenkijinスピリット」の3つのCの一つにCommunicationがありますが、常に感度を高く持って人の話を聞き、仮説を立て、自分なりに考慮し、自分の仕事に落とし込んでいくことが、バリューチェーンの各段階でますます重要になってきます。個々の従業員がこのようなプロセスを実現していくことによって、当社グループの可能性も無限に広がっていくと信じています。

ステークホルダーの皆様とともに、持続可能な社会に貢献

建設機械は世界的に見て市場規模が拡大しています。というのは、10年、20年前から中国やインドなどが急速な経済成長に突入し、道路や鉄道など社会インフラの拡充が進んできたことによります。そのような成長のピークはすでに終わったのかというとまだまだで、まだ手が付けられていない地域はたくさんあります。アフリカや中央アジアなど、まだこれから発展していく国や地域もあります。

日立建機グループはこの間、建設機械の性能の向上を図り、機体をスマートにし、環境対応を休むことなく進めてきました。また、1台1台の効率化を進めるだけでなく、それが10台、100台になっていった時でも、お客様の利益と価値をさらに高めるソリューションの提供を考えてきました。私たちは建設機械の性能を十分に発揮し、環境的・経済的に効率良く使っていただくコンサルティングをしていかなければなりません。これはもちろん、ビジネスにおけるチャンスであり、SDGsやESGへの取り組みなどによる価値創造にも自然とつながっていくと考えています。

将来、まだインフラの整備が進んでいない地域で建設機械が増えてきた時には、これまでに培ってきた先進国での取り組み、それを展開した新興国での取り組みによる知見を生かして、さらに深化したバリューチェーン、ビジネスモデルを提供できることでしょう。そして、それは建設機械メーカーだけで実現できることではなく、持続可能な社会の実現という共通のゴールに向けて、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様と一緒になって初めて実現できることなのです。

私は建設機械を生活のそばにある身近なものだと思っています。身の回りの現場で多くの人々が建設機械を使って生活に必要なインフラや建物を作っています。だからこそ、私たちが社会に与える影響もまた大きなものです。日立建機グループは2020年に建設機械の開発・生産・販売・サービスを始めて70年、日立製作所から分離独立して50年という節目を迎えます。私たちは2020年のさらにその先を見据え、これまでにない挑戦をしていこうと決意しています。日立建機グループは世界のステークホルダーの皆様とともに未来を描いていきたいと思っています。

Kenkijinスピリットの3つのC

3C

Challenge チャレンジ精神
Customer 個客志向
Communication 風通しの良さ

中期経営計画（2017～2019年度）

日立建機グループでは「2020VISION」の達成に向けた最後のステップとなる新中期経営計画「CONNECT TOGETHER 2019」を進めています。建設機械のライフサイクル全体に広がるバリューチェーンにおいて、お客様の期待を上回るソリューション「Reliable solutions」を提供するとともに、バリューチェーンの推進・体制再構築により、収益性・効率性を引き上げ、変化に強い体質の実現をめざします。

2020VISION

地球上のどこでも Kenkijin スピリットで
「身近で頼りになるパートナー」

Go Together 2013	GROW TOGETHER 2016	CONNECT TOGETHER 2019
成長の種まき	成長の促進と次なる種まき	変化に強い体質の実現

CONNECT TOGETHER 2019の目標と進捗状況

「CONNECT TOGETHER 2019」の2年目である2018年度は、お客様の要望に沿った製品、サービスやソリューションの提供をより強力に推進し、昨年度に引き続き、2019年度の目標値を概ね上回る実績を達成することができました。

中期経営計画の最終年度となる今年度は、注力テーマとして掲げた部品・サービス、中古車、レンタルなどのバリューチェーン事業の強化、ホイールローダやダンプトラック事業の拡大、ICT・IoTを活用したソリューション開発の強化等に継続して取り組み、目標値の達成とともに、事業環境の変化に強い安定した経営基盤の確立をめざします。

	GROW TOGETHER 2016	CONNECT TOGETHER 2019		
	2017年3月期（実績）	2018年3月期（実績）	2019年3月期（実績）	2020年3月期（目標）※
調整後営業利益率	3.7%	9.8%	11.3%	9%以上
ROE	2.0%	14.1%	14.7%	9%以上
ネットD/Eレシオ	0.46	0.33	0.49	0.4以下
配当性向または配当方針	31.8%	30.1%	31.0%	30%程度 もしくはそれ以上

2020年3月期前提条件

為替レート	$100円／€110円／中国元15円	世界需要（当社調べ・見通し 油圧ショベル前提需要）	17万台
売上収益	8,500億円		

※ 2017年4月時点のガイダンス

主な活動成果と今後の課題

注力テーマ	2020年に向けた活動成果		今後の課題
部品・サービス事業	・「ConSite OIL」の提供開始（建設機械業界初） ・H-E Parts社の部品再生工場を設立（チリ）		① ビッグデータ分析、ICT・IoTを活用した故障・予兆診断の高度化 ② H-E Parts社、Bradken社との連携強化
マイニング事業	・ホワイトヘイブン社と鉱山用ダンプトラック自律走行システムにおける協業を開始 ・トロリー受電式ダンプトラック「EH5000-AC3」発売 ・超大型油圧ショベルEX-7シリーズ発売		① ダンプトラックのプレゼンス向上 ② ダンプトラック自律走行システム（AHS）の開発・商用化
中古・レンタル事業	・日本発中古車の拡販 ・北米レンタル事業強化に向けてACME社へ出資 ・英国レンタル事業強化のためSynergy Hire社を設立		① 中古・レンタル事業の強化
研究開発	・12トンクラスハイブリッド油圧ショベル「ZH120-6」発売（建設機械業界初） ・ICT油圧ショベル「ZX135USX-6」発売 ・ドイツEAC社にて8トン、2トンクラスの電動ショベルのコンセプトモデルを開発		① ICT・IoTソリューションの開発 ② 地域ニーズに合わせたグローバル開発体制強化
構造改革	・国内主要開発・生産拠点を2022年度をめどに大幅再編 ・ホイールローダの開発・生産を担うKCMを吸収合併		① 各事業の収益率向上
ESG経営	・事業とSDGsの関係を整理し、10の重点目標を設定 ・茨城県内5工場のエネルギー生産性向上の取り組みが平成30年度「省エネ大賞」で「省エネルギーセンター会長賞」を受賞 ・タタ日立社ダルワッド工場に続きカラグプール工場でも、太陽光パネル発電の電力利用を開始		① ESG経営のさらなる推進

成長戦略とSDGs

2018年度、日立建機グループは事業活動とSDGsとの関係を整理し、10の重点目標を設定しました。SDGsが掲げる17の目標については、日立グループの一員として、すべてに対して直接的・間接的に貢献していきますが、10の重点目標については、事業戦略を通じて達成に大きく貢献できるものと捉えています。

SDGs 目標	継続している主な取り組み	期待される効果
すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する	**【教育支援の活動】** ・教習所での資格取得支援 ・中国の日立建機希望小学校への支援 ・インドの「ものづくり技能移転推進プログラム」 ・ザンビアのインターンプログラム ・カンボジアの自立支援 ・教育につながる建機展への参画	将来を担う子どもたち、またはリーダーの育成
ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女児の能力強化を行う	**【従業員への技術・教育取得機会の提供】** ・サクセションプラン（後継者育成計画） ・国際技能競技会の開催 ・サービス・メカニック・コンペティションの開催	各自のレベルアップ、国内外の技術レベルの向上が、持続可能な成長に寄与する
	【女性の活躍推進】 ・教習所における女性講師の育成	女性が高いモチベーションで就業できる雇用環境を整えることで、ジェンダー（男女の性区分）平等を促進
すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	**【排出抑制と汚染防止】** ・水ストレスレベルの高い地域を特定 ・事業活動に伴う水使用量の削減 ・化学物質の管理（水リスクの低減）	水資源の持続可能な管理を確保するとともに、水リスクの高い地域での節水活動で地域コミュニティを支援
すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する	**【製造プロセスの環境負荷低減】** ・電力監視システム「EMilia（エミリア）」の導入	自主技術を生産の現場に取り入れることで、効率的なエネルギー使用を実現
	【再生可能エネルギーの活用】 ・太陽光パネルの設置	持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保
包摂的かつ持続可能な経済成長およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する	**【新規事業のグローバル展開】** ・部品再生事業	現地人財を採用することで地域雇用の創出に寄与し、経済成長へ
	【事業構造改革】 ・国内開発・製造拠点の再編	安全かつ効率的な製造ラインを実現し、ディーセント・ワークを実現 ▶ P23：価値創造ストーリー 2
	【働き方改革】 ・労働安全衛生の強化 ・従業員の健康増進 ・ダイバーシティの推進 ・同一労働・同一賃金 ・強制労働・児童労働の根絶	ディーセント・ワークの推進で、持続可能な経済成長、生産的な完全雇用へ ※「ダイバーシティの推進」はケースにより SDGs 目標5にも関連性あり
	【安全・安心な労働環境の促進】 ・コーポレート・ガバナンス ・コンプライアンス ・人権尊重	ガバナンスの取り組みにより、組織が強化され企業価値が向上し、経済生産性が高まる ※「人権尊重」はケースにより SDGs 目標5にも関連性あり

SDGs 目標	継続している主な取り組み	期待される効果
強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進およびイノベーションの推進を図る	**【ICT・IoT 技術を生かした製品やソリューションの開発】** ・Solution Linkage の展開 ・無人化・ロボット化技術による省力化機械の開発	新たな価値を生み出す革新的な技術開発で、経済発展と人間の福祉を支援し、安全で生産的な労働環境を実現 ※「省力化機械の開発」は SDGs 目標8にも関連性あり
	【グローバルでのサービス強化】 ・地域販社の設立	販路拡大により、その地域のインフラ開発に寄与し、経済発展に貢献
	【リスクマネジメント】 ・BCP（事業継続計画）の策定 ・BCM（事業継続マネジメント）体制の強化 ・強靭な居住地の増加	自然災害や人的災害（テロや暴動）など、企業を取り巻くリスクへの対策により、強靭なインフラを整備し、持続可能な産業化を推進 ※「強靭な居住地の増加」は SDGs 目標11にも関連性あり
包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市および人間居住を実現する	**【建設機械の提供や支援】** ・各国のインフラ整備 ・自治体へのレンタル資機材の供給	災害に強い持続可能な都市や居住空間を実現 ▶ P27：価値創造ストーリー 4
持続可能な消費生産形態を確保する	**【バリューチェーン事業の強化】** ・レンタル事業のグローバル展開	製品のライフサイクル価値の向上により、持続可能な消費と生産のパターンを確保 ▶ P21：価値創造ストーリー 1
	【製品のリユース・リサイクル】 ・部品再生事業の取り組み	廃棄物の削減に貢献
	【製品・サービスに関する正確な情報提供】 ・リコール情報などの迅速な開示 ・サプライチェーン上のリスク防止(主に調達関係)	持続可能な消費と生産のパターンを確保
	【品質の向上】 ・世界同一品質「Made by Hitachi」の実現 ・中古車流通の強化 ・差別化技術の開発	安全性・品質の確保で持続可能な消費と生産のパターンを確保し、製品のライフサイクルを通じた環境影響を最小化する ※「差別化技術の開発」は SDGs 目標9にも関連性あり
気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる	**【クリーン技術、環境配慮技術の開発】** ・建設機械のハイブリッド化 ・建設機械の電動化	低炭素技術を備えた製品の開発・実用化で、気候変動リスクの低減に寄与 ▶ P25：価値創造ストーリー 3
	【気候変動リスクへの対応】 ・太陽光発電の導入 ・インターナルカーボンプライシングの導入 ・水資源の保全 ・生物多様性への配慮	再生可能エネルギーの使用や省エネ設備の導入などを通じて、地球環境問題の解決に貢献 ※「太陽光発電の導入」は SDGs 目標7、「水資源の保全」は SDGs 目標6、「生物多様性への配慮」は SDGs 目標15にも関連性あり
持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	**【外部組織との協働による地域コミュニティの開発支援】** ・中国の日立建機希望小学校への支援 ・中国のホルチン砂漠の緑化活動 ・インドの「ものづくり技能移転推進プログラム」 ・カンボジアの自立支援	グローバル・パートナーシップによるイノベーションの活性化に貢献
	【バリューチェーン全体での CSR 推進】 ・サプライヤーに対する公正な調達の推進 ・グローバルな技術継承や移転	グローバル・パートナーシップが活性化

価値創造ストーリー

1 レンタル事業を北米・欧州でも展開 各地で生まれる新たな価値とは

社会環境の変化に伴ってライフスタイルの多様化がますます加速しています。中でも、資産を持たず、必要な時に必要な分だけ利用する「所有から共有へ」の価値観が高まっており、効率よくモノを使おうとする意識が定着しつつあります。こうした世の中の流れは建設機械の世界でも例外ではありません。

日立建機グループは、そうした社会環境の変化に先んじて、2017年からの中期経営計画「CONNECT TOGETHER 2019」において、事業構造の改革に取り組んできました。その重要な戦略の一つが主要先進国市場におけるレンタル事業への参入です。

関連の深いSDGs

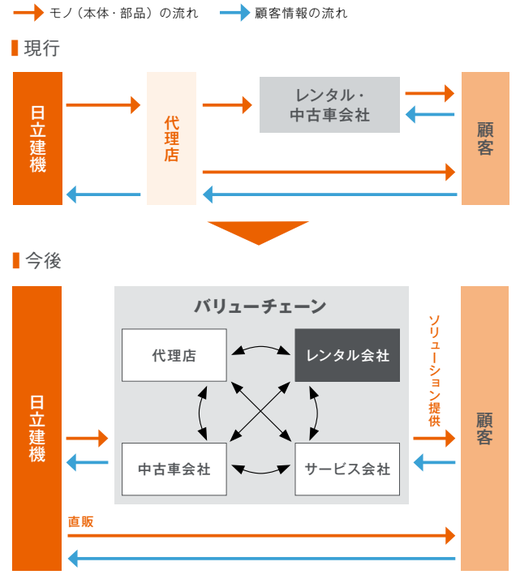
持続可能な開発を達成するためには、モノ、サービス、場所など今あるものを共有(シェア)しながら、社会や環境に負荷の少ない経済モデルを追求する必要があります。建設機械においてもレンタルの利便性が高まり、有効な選択肢の一つとなることで、SDGsの達成に貢献できるものと考えられます。

バリューチェーン深化戦略の要、レンタル事業の拡大へ向けて

2018年8月、日立建機は米国のACME Lift Company(以下、ACME社)への資本参加を発表し、北米レンタル事業への本格参入を開始しました。ACME社は、北米に3,500提携拠点を持つ建設機械のレンタル会社で、優良な顧客基盤を有しています。また、高所作業車を中心とする機械をレンタル会社に貸し出し、レンタル会社が再び機械をレンタルする「リ・レント事業」の先駆者でもあります。

返却されて即、貸し出すことができる自動車とは違い、建設機械のレンタルは簡単にはいきません。作業によって付着した泥を落としてメンテナンスを施し、次のお客様が求めるアタッチメント(付属品)を装着して、次の建設現場まで運搬する必要があるからです。これらのサービスは、製品についての知識を有するメーカーが担うことで、機械の状態を最適に保つことが可能になり、機械の寿命も延びます。つまり、リ・レント事業は、機械の製造に関わる資源を有効に活用しながら、お客様の資産当たりの収益性を向上させる顧客視点のビジネスモデルだと言えます。

日立建機は、世界最大のレンタル市場である米国において、このリ・レント事業のノウハウを習得し、グループのレンタル事業を拡大させていく狙いです。2019年1月には、英国市場でもレンタル事業を行う新会社Synergy Hire社を設立しています。



製品のライフサイクル価値を最大化する「アイドリングエコノミー」

顧客視点のビジネスモデルを構築するには、建設機械の稼働状況を常に把握する必要があります。これを可能にするのが、各地の現場で稼働する機械の遠隔監視と故障予知を行う日立建機独自の情報ソリューション「ConSite」です。機械の稼働状況を知り、適切なタイミングで最適にメンテナンスされた機械は、優良な中古車として活用できるとともに、製品寿命も延びることから、製品のライフサイクル価値の最大化にもつながります。これは、人や企業が所有しているリソースを皆で共有して使う「シェアリングエコノミー」に留まらず、空いている資源・資産の価値を創出しながら効率よく活用する「アイドリングエコノミー」と呼べるものです。

所有する社会から、共有する社会へ。人々の価値観がシフトする時代において、建機メーカーは製品をつくるだけでなく、使い方や管理・運用の仕方にまで踏み込んでお客様に価値を提供し、かつ地球環境に対する責任も果たしていくことが求められます。それは一方で、お客様との接点が広がり、これまで以上の信頼関係が築けるチャンスでもあります。私たち日立建機グループはレンタル事業を通じて、お客様との新たなパートナーシップの形を模索していきます。

次のレンタルのために必要なメンテナンスを施す

▶ 今後の展開

今後は、お客様への良質なレンタル機械の提供をグローバルに展開していくと同時に、世界的な技術者不足などの社会的な課題にも柔軟に対応していくため、ICT・IoTの活用による新たなソリューションの提供も視野に入れて取り組みを進めていきます。

滋賀工場（日立建機ティエラ）の製造ライン

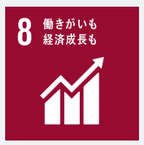
価値創造ストーリー

2 働きやすさと生産性を同時に追求する「モノづくり改革」

少子高齢化による労働力不足、災害や異常気象など、事業活動を脅かす問題が年々深刻さを増しています。日立建機グループでは高い生産性やグローバル競争力をさらに強化するため、2018年10月から国内の開発・生産拠点の大幅な再編と改革に乗り出しました。

製造ラインのICT導入による省人化、そして働く人に優しい現場づくりに取り組み、働きやすさと生産性を両立できる生産体制の構築をめざしています。

関連の深いSDGs



すべての人が職をもち、働きがいのある人間らしい仕事ができるようにすることは世界共通の目標です。これを達成するためには、イノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を実現し、多様な人財がその能力を生かして活躍しながら、安心・安全に働くことのできる職場環境づくりが重要です。

創業以来、最大規模となる改革が始動

日立建機グループでは、これまで製品別だった開発体制を再編し、コンストラクション、マイニング製品を土浦工場へ、コンパクト製品を滋賀工場に集約。さらに、生産拠点を機能別に分類し、新たな生産ラインを構築する構造改革に着手しています。

この目的は、より高い技術開発力の実現と、需要変動に応じたフレキシブルな生産体制の確立です。そして、世界的な労働力不足が起こる中でこれらを達成するためには、働きやすさと生産性を両立するモノづくり環境の整備が不可欠です。2018年からスタートしたこの改革は、国内7つの主要拠点全体の機能を新たにする、過去に類のない大規模なものとなっています。

国内主要7拠点の位置付け

工場名	構造改革後の姿（2022年）	
土浦工場	開発拠点	コンストラクション、マイニングの開発リソースを集約
	コンストラクション工場	中型油圧ショベル、中・大型ホイールローダを生産
龍ケ崎工場		主要部品を生産
常陸那珂臨港工場	マイニング工場	鉱山向け大型油圧ショベル、ダンプトラック、超大型ホイールローダを生産
常陸那珂工場	コンポーネント工場	コンストラクション、マイニング向けの部品を生産
霞ケ浦工場		
滋賀工場（日立建機ティエラ）	開発拠点	コンパクト製品の開発リソースを集約
	コンパクト工場	ミニショベル、ミニホイールローダを生産
播州工場		主要部品を生産

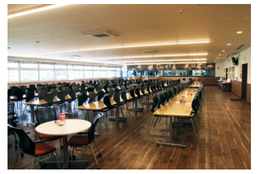
年配者や女性、外国籍スタッフも安心して働ける製造ラインへ

従来の生産現場では、優れた技能と経験を持った熟練者たちが工程をリードし、高い生産性と品質を支えてきました。しかし、少子高齢化が進むにつれ、熟練技能者の数は減り、働き手自体も減少しています。そこで、今回の再編では経験の少ない人や腕力が強くない人でも活躍してもらえるよう、作業姿勢や動作を徹底的に分析し、身体的負荷を大幅に減らす工夫を各所に導入しました。

いち早く改革に着手した滋賀工場（日立建機ティエラ）では、作業工程数を従来ライン比で約3割削減し、重量のある部材を扱う工程では積極的にロボットを導入するなど、自動化・省力化が進んだ新たな製造ラインが次々と誕生しています。

例えば、走行装置の組み付けでは、ロボットが熟練技能者並みの器用さで、しっかりとボルトを締め、緩みも予防できるようになりました。人が作業する工程でも無理のない姿勢が保てるよう台車の高さを調整したり、ベルトコンベアを幅広にするなど安全に配慮した改善を実施。また、外国籍の方に対しても、多言語表示のタブレット端末で作業要領を常に確認できるようにしています。

階段の昇降や高所での作業を極力なくし、腰をかがめず作業できる高さに。
工具ワゴンはコンベアラインで作業者と一緒に移動し、持ち運びの負担も軽減。



食堂や休憩スペースの空間づくりには、女性社員の意見を積極的に取り入れている。

新人研修として行われる「安全教室」も全員が受講。講義には母国語の通訳がつく。

VOICE

株式会社日立建機ティエラ
代表取締役社長
中村 和則

多様な人財が活躍できる職場づくりを実現し、グローバル競争力を強化

当社は従来から現場改革を得意としており、開発から販売まで各ステージが結束し、生産プロセス改革をすばやく実行に移してきました。今回の再編に先立ち当社が先行してロボット導入などを進めていますが、現場の若手が中心になってプログラムを組み、増産を実現しながら新工程の立ち上げに成功しました。

また、職場環境の改善には女性社員の意見を積極的に取り入れており、それが雇用の面にも好影響を与えています。間もなくミニホイールローダの生産ラインも当工場に移ってきますが、製造の現場だけでなく、開発・設計をはじめすべての面で効率化と働きやすさを追求していきます。そして、誰もが活躍できる職場づくりを実現することによって、日立建機ティエラ全社で生産能力1.5倍増をめざしていきたいと考えています。

「bauma 2019」での日立建機ヨーロッパ社出展ブース

価値創造ストーリー

3 潜在ニーズをすばやく形に 電動ショベルは新たなステージへ

日立建機グループでは、気候変動や資源枯渇などの環境課題の解決に貢献するため、従来から電動化建機の開発に取り組んできました。これまでは国内市場を中心に開発を進めてきましたが、2018年10月、欧州地域における代理店Kiesel社（本社:ドイツ・ヴュルテンベルク州バイエンフルト）のグループ会社であるKTEG社と、新会社EAC European Application Center（EAC ヨーロピアン・アプリケーション・センター）を設立。欧州市場において電動化建機の開発を推進しています。

関連の深いSDGs

気候変動は開発にとって最大の脅威であり、その影響は最も脆弱な立場にある人々に不当に重くのしかかっています。地球温暖化防止に向けて脱炭素社会の実現が世界共通のテーマとなる中、電動化建機のニーズが今後高まってくるものと予想されます。

EVシフトが進むドイツで開発を加速

欧州市場は、地球温暖化防止や脱炭素社会実現に向けた規制が最も厳しい市場のひとつであり、電動化建機へのニーズが高い地域です。特にドイツは自動車産業を中心にEVシフトが加速しています。そして、このようなEV化の動きは早晩、建設機械にも波及すると見られています。

日立建機グループは今回、世界でも特に環境意識の高いドイツに開発会社を新設し、欧州市場向けの電動化建機の開発をスタートしました。その狙いは、お客様の実際の現場で使っていただきながら改善を重ね、開発のスピードを上げていくことにあります。

KTEG社は、欧州市場でのマーケティングに長けており、めまぐるしく変わる規制動向やお客様の潜在的なニーズを具現化するノウハウを豊富に持っています。一方、日立建機は建設機械のベース技術、バッテリや駆動系などの電動化関連技術を高い水準で蓄積しています。両社のシナジーにより、欧州市場特有のニーズを踏まえた開発が非常に速いスピードで進んでいます。

日立建機の電動化建機開発の変遷

日立建機は建設機械の省エネ・クリーン化を開発目標の一つとして、システムの高効率化・電動化の開発を進めてきました。特に電動式油圧ショベルは、1971年に初めて市場に参入。現在は商用電源を使いケーブルをつないで動かすものが中心ですが、バッテリだけで動くショベルの開発を進めています。

2006年	バッテリ式油圧ショベル「ZX70B」（7トンクラス）を開発 2WAYエコショベル（商用電源およびバッテリの2電源動力採用の5トンクラス）を開発
2010年	リチウムイオンバッテリミニショベル「ZX35B」（3.5トンクラス）を開発
2019年	電動ショベル「ZE85」「ZE19」を開発 （コンセプトモデル）

使い勝手を維持したまま、ゼロエミッションを実現する

電動化建機はエンジンを装備していないため、ショベル本体からの排ガスやCO_2が出ないことや、エンジンオイルやフィルタなどの廃棄物が発生しないことなど、環境面で大きなメリットを持っています。しかしながら、パワーや操作性が落ち、お客様の現場での生産性を下げてしまうようなことはあってはなりません。日立建機では、排気ガスゼロ、CO_2排出量ゼロなどの環境負荷の低減はもとより、より生産性の高い電動化建機の実現をめざしています。

2019年4月には、ドイツ・ミュンヘンで開催された国際建設機械見本市「bauma 2019」で、新型電動ショベルのコンセプトモデル「ZE85」（8tクラス）「ZE19」（2tクラス）の2機種を発表。国内メーカーが強いと言われる欧州市場のお客様に好評価をいただきました。今後は、さらなる事業拡大に向け、13tから30tクラスの建機への展開も視野に入れて開発を進めていく予定です。

「ZE85」のデモンストレーション

VOICE

日立建機株式会社
マーケティング本部長
兼経営戦略本部経営企画室長
平見 一郎

速い開発スピードを支えるのは、長きにわたって蓄積してきた技術とチャレンジ精神

KTEG社と一緒に開発をして驚いたことは、開発スピードが非常に速いこと。これには見習うべきところが多いと思いました。しかしながら、短時間の開発でより高い性能と品質を実現するには、これまで当社が粘り強く時間をかけて蓄積してきた基礎技術がものを言うことも改めて認識しました。

電動化建機の市場が拡大する時期をピッタリと予測することは困難ですので、大きなニーズの到来を前に、自信をもってお届けできる品質に仕上げておく。現在はそのことに全力を注いでいます。

日立建機日本 新座営業所にて

価値創造ストーリー

4 来るべき大規模災害に備えて建設機械が果たすべき役割

相次ぐ地震や台風、豪雨が国民の生活や経済に深刻な影響を及ぼしています。企業も行政も、いざという時の被害を最小限に食い止め、速やかに復旧するための備えに力を注いでいますが、その中でも建設機械は、さまざまな被災現場の復旧作業に欠かせない役割を果たします。日立建機グループでは、大規模災害発生時に少しでも地域のお役に立てるよう、支援体制の構築に取り組んでいます。

関連の深いSDGs

頻発する自然災害に対して、都市の災害に対する強靭さ(レジリエンス)確保は喫緊の課題となっています。これを実現するためには、多様な主体がそれぞれの強みを生かして連携・協働するネットワークの構築が必要です。

被災現場の避難・復旧に欠かすことのできない建設機械

2018年も大規模な地震や豪雨が相次ぎ、西日本や北海道で甚大な被害が発生しました。日立建機グループでは、災害発生時に被災者の救援と地域の復興の一助となるよう自治体などへの支援活動※1を行ってきました。建設機械は、土砂やがれきの撤去・分別・処理作業に欠かせないもので、特に油圧ショベル(バックホウ、双腕仕様機)、クラッシャーやスクリーン、ダンプトラックなどが復旧作業の各段階で必要とされます。

建設機械のレンタル・セールス・サービスを担う日立建機日本では、大規模災害の発生時に速やかに現地に建設機械を供給できるよう、全社で連携を図っています。まず、「災害対策マニュアル」に従い、社長直轄の災害支援本部を本社に、災害対策本部を各支社に設置します。現地被害状況の確認を行った上で、各本部が連携して初動対応を行い、必要に応じた機器、人員の供給、現地への輸送手段などを検討し、具体的な支援を進めます。

※1 災害義援金、建設機械の提供、建設機械の運転教習の実施など多様な支援を実施

被災現場で発生した土砂などの分別処理に、自走式スクリーンが活用できる。

災害時における連携協定を締結いざという時、地域に頼られる企業に

日立建機日本では、これまでも被災自治体からの支援要請に対して対応を行ってきましたが、ここ数年の災害多発を踏まえ、支援に関する事前協定を要請されるケース※2が増えてきました。

東京支店新座営業所では、2018年10月、東京都西東京市※3からの要請を受け、「災害時における賃貸資機材の優先供給に関する協定書」を交わしました。これは、西東京市が市民の安全を守るため、災害発生時に優先的に物資や機材の供給が受けられるよう企業との連携を求めたもので、日立建機日本のほか2社が参画しています。東京支店および新座営業所ではこれまでの災害支援の経験を生かし、地域の有事に際して具体的にどのような支援ができるのか、プランを策定しています。

※2 日立建機日本では西東京市のほか、茨城県土浦市、龍ケ崎市、埼玉県熊谷市などと災害時における連携協定を締結している。
※3 多摩東部にある人口20万3千人の市。2001年に旧田無市と旧保谷市が合併してできた。

ミニショベルによる復旧作業の実技講習(福岡県朝倉市)

VOICE

日立建機日本株式会社
関東支社 東京支店 新座営業所長
松原 靖憲

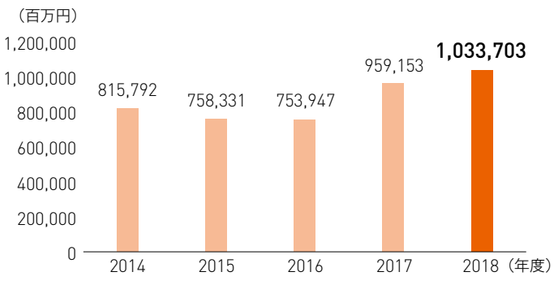
機材も人手も不足する被災地の復旧に、ICT技術とネットワークで貢献

新座営業所は全国でもトップクラスの約17億円のレンタル資産を保有していますが、それでも大規模災害時は機材が不足します。そのため、いざという時に全国の支社と連携できるよう、支援体制のネットワーク強化を進めています。また、現場では建設機械だけでなく、操作するオペレータも不足します。しかしながら、マシンコントロールやマシンガイダンスの付いた日立建機のICT建機ならば、経験の浅い人でも熟練者と同等の作業が行えますから、人員の足りない災害時にも大いに活躍するでしょう。

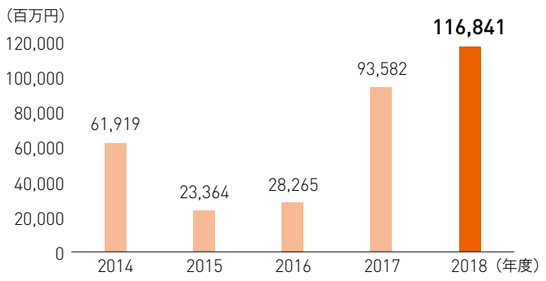
当社の事業は日頃から地域の皆様に支えられています。有事の際には、日立建機グループの技術とネットワークを駆使して、地域に貢献できるよう備えてまいります。

財務・非財務ハイライト

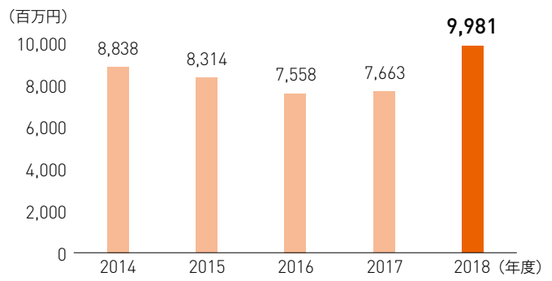
売上収益（連結） ↑ + 7.8%



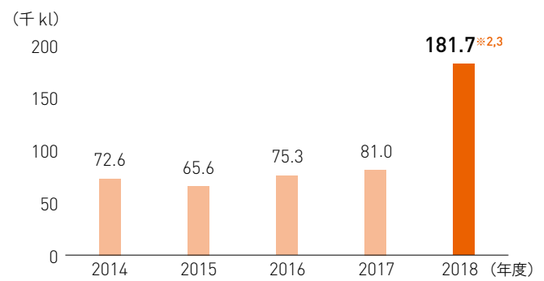
調整後営業利益（連結） ↑ + 24.9%



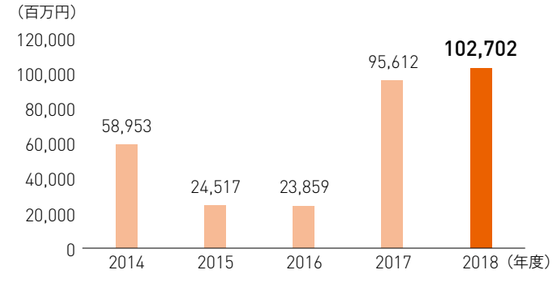
環境保全コスト※1 ↑ + 30.2%



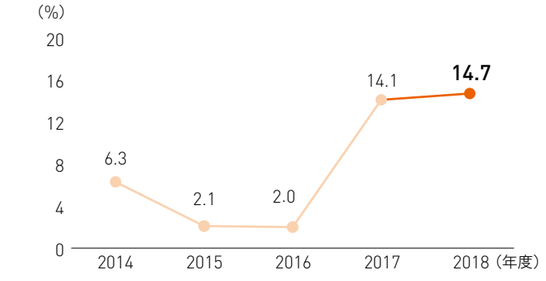
エネルギー消費量（日立建機グループ） ↑ + 124.3%



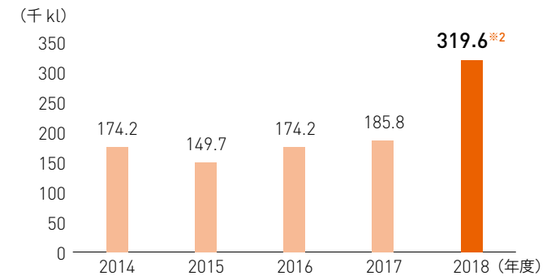
税引前当期利益（連結） ↑ + 7.4%



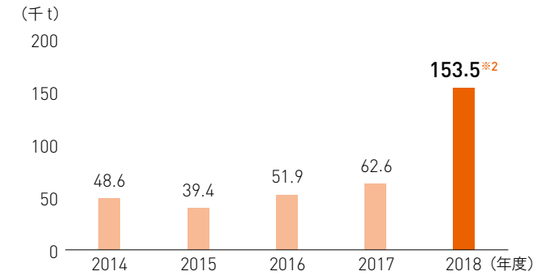
親会社株主持分当期利益率（ROE）（連結） ↑ + 0.6%



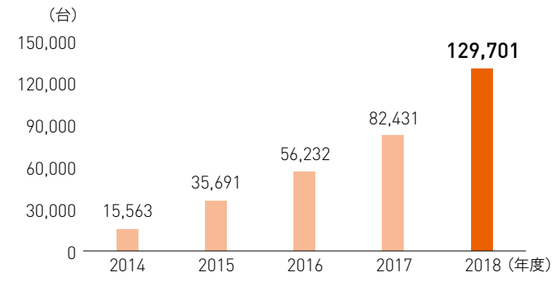
GHG排出量（日立建機グループ） ↑ + 72.0%



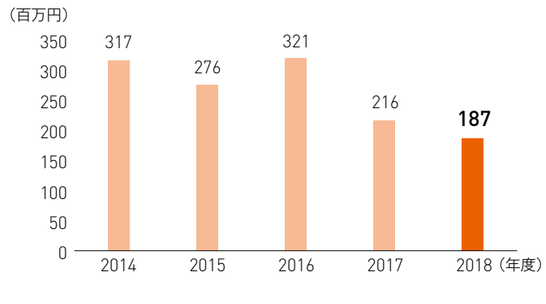
廃棄物の総量（日立建機グループ） ↑ +145.2%



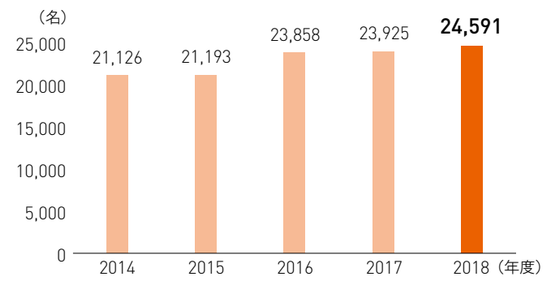
ConSite契約台数 ↑ + 57.3%



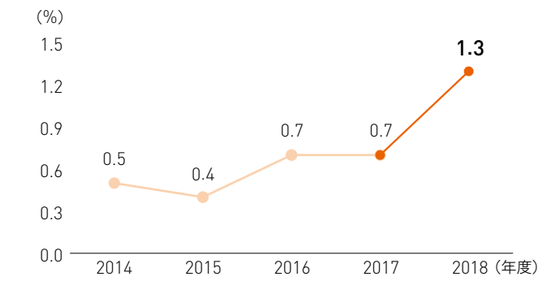
社会貢献関連費用 ↓ - 13.4%



正社員数（日立建機グループ） ↑ + 2.8%



管理職に占める女性の割合（日立建機単独） ↑ + 0.6%



※1 連結対象の国内外主要拠点。
※2 2018年度の実績から、Bradken社を含めています。
※3 2018年度の実績から、国際エネルギー機関（IEA）の2010年度版CO_2電力換算係数を使用して算出しています。

マネジメント体制

取締役（2019年6月24日現在）

髙橋 秀明 取締役会長

奥原 一成 社外取締役

外山 晴之 社外取締役

平川 純子 社外取締役

桂山 哲夫 取締役

櫻井 俊和 取締役

住岡 浩二 取締役

豊島 聖史 取締役

蓮沼 利建 取締役

平野 耕太郎 取締役

執行役（2019年6月24日現在）

代表執行役 執行役社長兼 CEO	平野 耕太郎	執行役常務	池田 孝美	執行役	先崎 正文
代表執行役 執行役副社長	住岡 浩二	執行役常務	石井 壮之介	執行役	中村 和則
執行役副社長	落合 泰志	執行役常務	豊島 聖史	執行役	廣瀬 雅章
執行役専務	桂山 哲夫	執行役常務	福本 英士	執行役	松井 英彦
執行役専務	田淵 道文	執行役	梶田 勇輔	執行役	山澤 誠
執行役専務	山田 尚義	執行役	角谷 守朗	執行役	David Harvey

（注）役職ごとに五十音順にて表記しています。

取締役および執行役の報酬等の額の決定に関する方針

（1）方針の決定の方法

当社は、指名委員会等設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役および執行役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針を定めています。

（2）方針の概要

① 取締役および執行役に共通する事項

他社の支給水準を勘案のうえ、当社の業容規模・範囲、当社役員に求められる能力および責任・リスク等を踏まえた報酬の水準を設定します。

② 取締役

取締役の報酬は、月俸および期末手当からなります。

・月俸は、職務が監督機能であることに鑑み、固定金額として定めることとし、その支給水準については、常勤・非常勤の別、基本手当、所属する委員会の委員手当および職務の内容に応じて決定します。

・期末手当は、原則として基本手当に一定の係数を乗じた額を基準として支払うものとします。ただし、当社の業績により減額することがあります。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しません。

③ 執行役

執行役の報酬は、月俸および業績連動報酬からなります。

・当社の業容規模・範囲、当社役員に問われる能力、負うべき責任・リスク等を踏まえて、世間水準を基準に標準年収を定めます。

・月俸は、役位ごとに基準額を設けます。

・業績連動報酬の基準額は、会長・社長は標準年収の概ね40%、その他執行役は標準年収の概ね30%とし、標準業績目標達成度合いおよび担当業務における成果に応じて、一定の範囲内で決定します。

・外国人執行役の報酬水準は、人財確保の観点から各国・地域の報酬水準をベンチマークし、報酬の市場競争力も勘案して決定します。

Web

コーポレート・ガバナンスガイドライン

https://www.hitachicm.com/global/jp/environment-csr/csr/company-2/governance/guidelines/

8つの重点取り組みテーマ別報告

日立建機グループでは、社会課題の解決を事業の成長につなげる3つの「CSVテーマ」と、CSVテーマを推進する上で欠かせない5つの「基盤テーマ」を特定し、8つの重点取り組みテーマとして活動を推進しています。

CSVテーマ1 グローバル環境課題の解決 …… P33
CSVテーマ2 社会基盤を支える現場力の強化 …… P37
CSVテーマ3 コミュニティの発展への貢献 …… P41
基盤テーマ1 安全・効率・高度な製品と現場の追求 …… P45
基盤テーマ2 従業員の労働安全、働き方改革 …… P47
基盤テーマ3 グローバル・ローカルでの人財開発 …… P49
基盤テーマ4 よりよい取引とバリューチェーンの発展 … P51
基盤テーマ5 ガバナンス …… P53

ESG別索引

ESG	重要課題	重点取り組み	参照ページ
環境	環境に関する考え方	グローバル環境課題の解決	P33～36
	環境関連データ	財務・非財務ハイライト	P29～30
	気候変動	電動ショベルの開発	P25～26
		製造プロセスの環境負荷低減	P35
		環境配慮製品、低炭素機械の提供	P36
	廃棄物	製造プロセスの環境負荷低減	P35
	資源の有効利用	レンタル事業の北米・欧州展開	P21～22
		環境配慮型の鉱山運営ソリューション	P36
	製品・サービス	レンタル事業の北米・欧州展開	P21～22
		電動ショベルの開発	P25～26
		環境配慮製品、低炭素機械の提供	P36
		環境配慮型の鉱山運営ソリューション	P36
社会	顧客・品質	安全・効率・高度な製品と現場の追求	P45～46
	労働慣行	国内の開発・生産拠点の再編と改革	P23～24
		従業員の労働安全、働き方改革	P47～48
		グローバル・ローカルでの人財開発	P49～50
	人権	人権尊重の基本方針	P55
	地域社会への貢献	災害時における連携協定の締結	P27～28
		コミュニティの発展への貢献	P41～44
ガバナンス	コーポレート・ガバナンス	ガバナンス	P53～55
	情報開示	製品の安全性確保	P46
		情報開示媒体	P62
	コンプライアンス	コンプライアンスの基本方針	P55
	サプライチェーンマネジメント	よりよい取引とバリューチェーンの発展	P51～52
	持続可能性に関する考え方	マテリアリティと企業ビジョン	P9～10
		価値創造モデル	P11～12
		社長メッセージ	P13～16
		成長戦略と SDGs	P19～20

CSVテーマ1

グローバル環境課題の解決

気候変動をはじめとする地球環境問題は、人類の生存基盤を揺るがす可能性のある極めて重要な課題です。その解決や適応のためには立場を超えた取り組みが必要であり、特に企業には大きな期待がかけられています。日立建機グループは、製品のライフサイクル全体での環境負荷を低減するとともに、ICTやIoT、オープンイノベーションを通じて環境配慮型のソリューションを提供していきます。

目標

	CSV2030 長期目標	基準年	2030 年 低減率	2018 年度 進捗率
製品	製品による CO_2 抑制	2010 年	33%	56%
製品	ハイブリッド油圧ショベルの燃費低減	2010 年	50%	80%
生産	エネルギー原単位改善率	2005 年	40%	79%
生産	廃棄物原単位改善率	2005 年	40%	86%
生産	水原単位改善率	2005 年	50%	95%

重点取り組み

- 製造プロセスの環境負荷低減
- 環境配慮製品、低炭素建機、解体・リサイクル機の開発・提供
- ICT・IoT技術の活用
- 災害復旧、減災への適応
- 環境配慮型の鉱山運営ソリューション
- グリーンインフラソリューション

2018 年度の主な活動進捗

建設機械の電動化を加速

地球温暖化防止に向けた規制が世界的にも厳しいドイツで、建設機械の電動化と応用製品の開発を行う新会社を設立。国際建設機械見本市にて、電動ショベルのコンセプトモデル「ZE85」「ZE19」を発表しました。

インドの工場で太陽光発電に切り替え

タタ日立社（インド）のカラグプール工場において、太陽光発電による電力の利用を開始しました。2019 年度は、電力消費量の約30%にあたる年間約7,000MWhを再生可能エネルギーで賄えると試算しています。

IoT 技術を活用した電力の見える化

グループ国内工場において、電力消費量などを見える化する「EMilia」を活用した待機電力削減や、未利用エネルギー回収といった取り組みを継続。平成30年度「省エネ大賞」で「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。

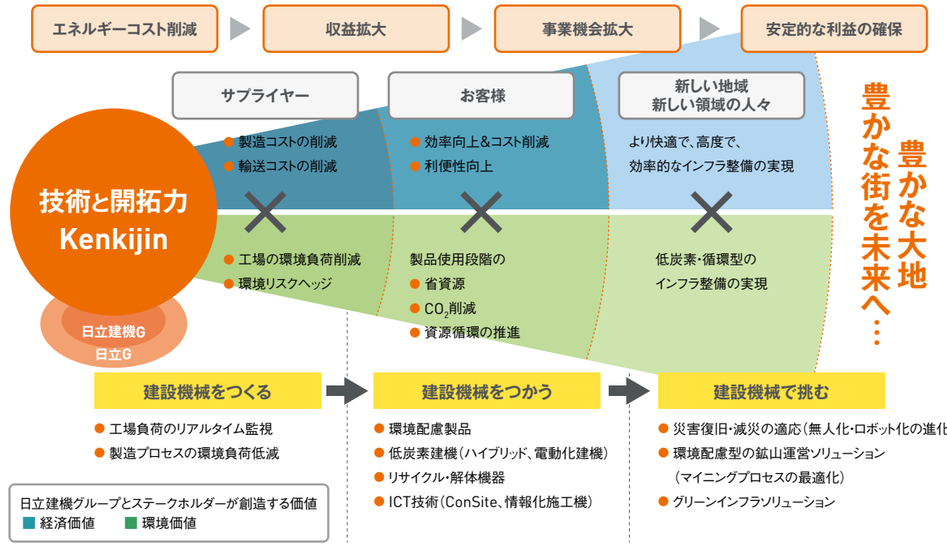
今後の取り組み

2019年度より、これまでグループ全体での組織的な環境保全活動の推進を担ってきた環境本部は、環境、社会、ガバナンスに対して包括的にアプローチするために発足した「サステナビリティ推進本部」の新体制に移行しました。2018年度に進展した、再生可能エネルギーの導入促進、IoT技術を活用したエネルギー生産性向上の取り組みをグループ全体に拡大しながら、グローバル環境課題に貢献していきます。

価値創造に向けたアプローチ

日立建機グループの環境のCSVでは、「つくる」「つかう」「挑む」の3つの分野で、私たちのめざす社会に関わるすべての人々とともに、「経済価値×環境価値」を最大化する価値創造の取り組みを行っています。

「つくる」ではサプライヤーも含めた環境コストを下げる活動を、「つかう」では製品や事業の環境価値・社会価値向上による収益拡大を、「挑む」ではグローバルな社会課題解決での事業機会の拡大をめざしています。こうした経済価値・環境価値の拡大に向けた取り組みは、グループの長期的な安定的利益の確保につながっています。また、CSVに関連する主たる製品・サービスは、CSV2030 長期目標の中で管理・推進しています。



環境ビジョン

日立建機グループは、日立グループと共通の環境ビジョンを採用して、ステークホルダーとの協創による社会イノベーション事業を通じて環境課題を解決し、生活の質の向上と持続可能な社会の両立をめざしています。

環境ビジョンがめざす社会を構成する「低炭素社会」「高度循環社会」「自然共生社会」を実現するために、日立建機グループ環境保全行動指針を環境活動の基本方針として位置付け、取り組みを推進しています。

Web

環境保全行動指針

https://www.hitachicm.com/global/jp/environment-csr/environmental-activities-jp/environmental-strategy-jp/pdca-for-environmental-management-jp/action-guidelines-for-environmental-conservation-jp/

環境ビジョンのめざす社会の構成

低炭素社会
自社の「生産」段階での削減と共に、バリューチェーン上で9割以上の温室効果ガス排出量を占める、「使用」段階での排出削減に取り組みます。

高度循環社会
事業を通じて、水・資源循環社会の構築に貢献します。

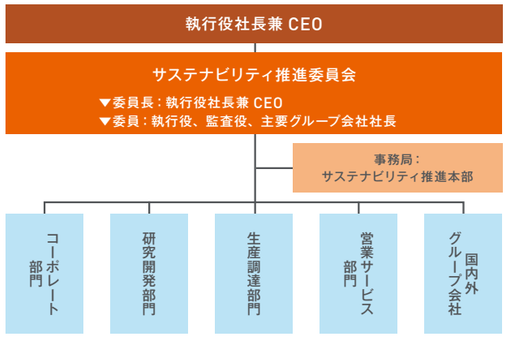
自然共生社会
バリューチェーンの各ステージにおいて、生態系に与える影響を評価し、負荷を最小限にするための施策を推進しています。

環境マネジメント

環境マネジメントとしては、新たに設置したサステナビリティ推進本部を中心とした体制を構築することにより、グループ全体の環境、社会およびガバナンスを統合的に管理・推進し、適切な情報開示を行っています。年2回開催されるサステナビリティ推進委員会では、社長をはじめとする執行役からなるメンバー構成で、気候変動への対応などを含めた経営判断に関わるESG関連の審議・承認を行っています。

また、日立建機グループでは工場・事務所から発生する環境負荷の95%以上を占める生産系グループ会社を中心に、ISO14001 などによる「環境マネジメントシステム」を推進しています。2018年度はグループ会社の増減があり、生産系グループ会社では簡易版「環境マネジメントシステム」も合わせ、93%の取得率となっています。

サステナビリティ推進体制



TOPICS

温室効果ガス（GHG:Greenhouse Gas）の排出削減目標がSBT認定を取得

2019年5月、日立建機グループが設定した温室効果ガスの排出削減に関する長期目標は、Science Based Targetsイニシアティブ（SBTi）※から、科学的根拠に基づく目標として認定を取得しました。パリ協定「2℃目標」に貢献できる本目標の達成に向け、日立建機グループはさらなる省エネ、低炭素化を加速していきます。

日立建機グループのSBT

Scope1+2:2030年度までに温室効果ガス排出量を45%削減（2010年度）基準
Scope3:2030年度までに温室効果ガス排出量を33%削減（2010年度）基準

SCIENCE BASED TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

※ CDP（機関投資家を代表して気候変動関連の情報開示を推進している調査会社）、国際環境NGOの世界資源研究所（WRI）、世界自然保護基金（WWF）、国連グローバル・コンパクト（UNGC）によって2014年9月に設立。

建設機械をつくる

製造プロセスの環境負荷低減

日立建機グループでは、サプライヤーの皆様とともに環境負荷を低減する高効率なサプライチェーンを実現することをめざし、グリーン調達を行ってきました。

一方、製造プロセスにおいては、環境CSV2030長期目標の達成に向けて太陽光発電の導入、省エネ設備への投資、リサイクルの促進、廃棄物の削減など、さまざまな施策を展開してきましたが、省エネ設備投資をさらに後押しするため、2019年度から「インターナルカーボンプライシング制度」を導入しました。

インターナルカーボンプライシング（ICP）とは、社内で投資判断やリスク管理を行うために、炭素発生量または削減炭素量に自主的に価格付けを行う仕組みです。これにより、炭素の排出が事業に与える影響が見える化でき、低炭素投資への意思決定・促進を戦略的に行うことができます。今後は、ICPによって低炭素化に対する社内意識の浸透を図っていきます。

TOPICS

先進的なIoTを駆使し、茨城県内5工場のエネルギー原単位を37%削減

茨城県内5工場では、日立の先進的なIoT技術を活用した統合エネルギー・設備マネジメントサービス「EMilia」を導入し、電力消費量や待機電力量などの見える化と無駄な電力の節減を行っています。そして、見える化したデータに基づき、生産設備の省エネ、事務所内の節電施策などに取り組み、電力のピークカットや待機電力削減などを実施してきました。この結果、2018年度はエネルギー原単位を37%削減（2010年度比）しています。

こうした取り組みが評価され、一般財団法人省エネルギーセンター主催の平成30年度「省エネ大賞」の省エネ事例部門において、「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。

建設機械をつかう

環境配慮製品、低炭素機械の提供

日立建機グループでは、気候変動をはじめとするグローバルな環境課題の解決に向け、環境に配慮した製品づくりを行っています。2000年からは、すべての新製品の開発・設計時に、「製品ライフサイクル全般」にわたって環境に配慮すべき具体的な内容を定めた「環境適合設計アセスメント」を実施してきました。2016年度からは国際規格であるIEC62430に準拠した新たな「環境配慮設計アセスメント」を実施し、製品の環境配慮性をさらに高めています。

また、このアセスメントではライフサイクルでの環境負荷評価（LCA：ライフサイクルアセスメント）も行っており、素材、製造、輸送、製品使用、廃棄に伴うエネルギー使用量、CO_2排出量をはじめ、水、燃料、素材量などを定量的に算出しています。

建設機械で挑む

環境配慮型の鉱山運営ソリューション

近年の鉱山業界では、資源需要の増大に対応しながら、鉱山運営全体最適化による効率化を果たすことが課題となっています。そのため、機械としての信頼性に加え、ICTやIoT技術を活用した鉱山機械やソリューションの提供が求められています。

日立建機グループでは、こうしたニーズに応え、最先端の情報技術を活用して鉱山運営に革新をもたらすMining Information & Communication Technology（MICT）の研究開発・事業化に注力してきました。特に、世界各地で導入実績を持つ鉱山運行管理システム「Fleet Management System（FMS）」は車両運行を最適化し、鉱山の生産性向上を図ります。また、鉱山で稼働する建設機械のコンディションなどをモニタリングできるので、故障の予測・予防が可能になり、ダウンタイムの低減に貢献できます。

TOPICS

12トンクラスで業界初※1 ハイブリッド油圧ショベル「ZH120-6」を発売

2018年10月、新型ハイブリッド油圧ショベル「ZH120-6」を日本国内向けに発売しました。本製品は、独自の技術で新たに開発した油圧蓄圧式ハイブリッドシステム「HIOS Ⅳ-HX」を搭載し、さらなる燃費低減を実現しました。標準機のオフロード法2011年基準適合モデル「ZX120-5B」と比較して、約12%の燃費低減※2を実現しています。

ハイブリッド油圧ショベル「ZH120-6」

※1 当社調べ
※2 当社テスト基準による比較

TOPICS

トロリー受電式のリジッドダンプトラック「EH5000AC-3」を発売

2018年6月、トロリー受電式のリジッドダンプトラック「EH5000AC-3」を海外の大規模鉱山向けに発売しました。本製品は、発電所を備える鉱山などで坂道へ架線をあらかじめ設置し、登坂時に車体上部に搭載されたパンタグラフにより、架線に流れる電力を取り込むことで効率的な走行が可能になります。

トロリー受電時は、取り込んだ電力でドライブモータを駆動させるため、エンジンで発電機を高回転で回す必要がなくなりエンジンの負荷も低減できることから、メンテナンス費用の低減にも貢献します。

トロリー受電式
リジッドダンプトラック
「EH5000AC-3」

CSVテーマ2

社会基盤を支える現場力の強化

産業の発展を促し豊かな生活を支えるインフラ整備、エネルギーの安定供給をもたらす資源開発を持続可能な社会に資する形で推進することは、これからの社会に不可欠です。日立建機グループは、ICTをはじめとする先端技術を生かしながら、労働人口不足や熟練技術者不足といった現場が抱えるさまざまな課題に立ち向かっていきます。

目標

- ICT・IoT技術を生かし、お客様の現場における生産性向上に貢献する
- お客様の機械の稼働率を高め、ライフサイクルコストを低減する
- 機械の安全性を高め、現場の労働災害の防止に貢献する
- 機械・システムの高度化により、熟練技術者不足の課題解決に貢献する

重点取り組み

- マイニングプロセス・運営を最適化するソリューションの提供
- 機械の安定稼働とライフサイクルコストの低減
- 施工効率を向上させる機械・システムの普及
- 無人化・ロボット化技術の進化による省力化機械の開発・提供

2018年度の主な活動進捗

新型ICT油圧ショベルを開発

2017年の20トンクラス「ZX200X-6」に続き、13トンクラスの「ZX135USX-6」を開発し、日本国内で7月からレンタル、10月から販売を開始しました。丁張りや検測作業などの作業工程を大幅に削減し、工期の大幅な短縮を図ります。

鉱山用ダンプトラック自律走行システムの協業を開始

オーストラリア最大の石炭専業の生産および販売会社であるホワイトヘイブン社と、鉱山用ダンプトラック自律走行システムの導入に関する協業に合意しました。本システムの導入で、高い安全性の確保と鉱山運営の高効率化が期待されます。

サービスソリューション「ConSite」のAI活用が進展

ConSiteでは、修理履歴などのビッグデータを解析して異常傾向を推定するAIを導入しています。故障する前に検査ツールを使用して機械を点検し、その結果や修理内容をフィードバックし再学習することで、AIの精度を向上させています。

今後の取り組み

お客様に高品質なサービスを提供し続けるために、ConSite OILセンサ（オイルの状態を遠隔で検知しエンジンや油圧機器の故障予知を行う）を主力機種より順次標準搭載することなどを通じて、2020年以降の故障予兆検知率90%をめざします。今後も安全性向上、生産性向上、ライフサイクルコスト低減につながる、ICT・IoTを活用した製品やソリューションの提供を推進していきます。

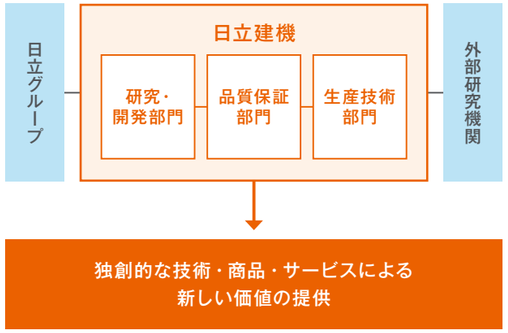
研究開発体制の強化

日立建機では、新たな顧客価値を生み出す主力製品群、および製品を支える先端技術や基盤技術の研究開発を、自社の研究・開発部門、品質保証部門や生産技術部門などを中心に、日立グループや外部研究機関などと連携して推進しています。

「顧客協創」を基本スタンスとして、「ソリューション構築力」「開発力」「モノづくり力」をベースに、お客様の抱える「安全性向上」「生産性向上」「ライフサイクルコスト低減」の3つの課題を解決するソリューションと、これらを支える機械の基本価値の創造をめざした研究開発を行っています。

2018年度は、ICTを活用したソリューション群「Solution Linkage」の開発・提供を推進してきました。また2019年4月には、世の中の動向やお客様の声をすばやく製品・事業に展開することを目的として、「マーケティング本部」を新設しました。こうしたアクションを通じて、付加価値の高い製品や、お客様の課題に対する最適なソリューションの提供につなげていきます。

研究開発体制



日立建機が提供する新たな価値「Solution Linkage」

日立建機グループでは2017年より、お客様とともに課題を解決しながらノウハウを積み上げていく独自のソリューションを「Solution Linkage」と総称して展開を進めています。これは、ICTやIoT技術を活用してお客様のビジネスをサポートしてきた日立建機グループが提案する価値創造の形です。

社会基盤を支える日立建機の建設機械は、これまでさまざまな技術革新による進化を遂げてきました。一方で、経営の効率化を追求するマイニング分野、労働力不足が懸念される建設現場などでは、生産プロセスのさらなる改革が求められています。これらの課題解決にあたっては、日立建機を中心に、日立グループが地域や事業分野を超えて一体となり、社会やお客様に価値あるソリューションを提供していく「One Hitachi」や、ビジネスパートナーとのエキスパート技術を融合した「オープンイノベーション」の活用がカギとなります。

日立建機グループは、この「One Hitachi」と「オープンイノベーション」で世界各地の社会課題に挑戦していきます。

TOPICS

ホワイトヘイブン社と鉱山用ダンプトラック自律走行システムにおける協業を開始

日立建機では、2017年度よりオーストラリアで鉱山用ダンプトラック自律走行システム「AHS（Autonomous Haulage System）」の商用化に向けた実証試験を実施しています。

2018年度はオーストラリア最大の石炭専業の生産および販売会社であるホワイトヘイブン社と、AHSの導入に関する協業に合意しました。2019年度は、ホワイトヘイブン社の主力プロジェクトであるモールスクリーク鉱山で稼働する日立建機製リジッドダンプトラック「EH5000AC-3」への段階的なAHS導入と、導入のために必要となるインフラ整備を行う予定です。

自律走行システム用ダンプトラック

i-Constructionの推進

建設業界で労働力不足・技術者不足が加速している中、お客様の現場では「安全性向上」「生産性向上」「ライフサイクルコスト低減」の課題がますます重要性を増しています。これらの課題を解決するためには、ICT（情報通信技術）を活用して建設・土木業務の効率化を図る「i-Construction」の推進が不可欠です。

日立建機グループでは、2017年にICT施工ソリューションの中核を担うクラウドソリューション「Solution Linkage Cloud」の提供を開始しました。また、建設機械の稼働情報や位置情報を遠隔監視して最適なサービスソリューションを提供する「ConSite」のサービスを拡充。ICT対応建機の提供などを通じて、建築基礎、宅地造成、圃場整備などのさまざまな現場でのICT施工の実現を支援しています。

さらに、i-Constructionへの理解と、ICT施工を実感していただくことを目的とした施設「ICTデモサイト」を2016年より運営しています。2018年4月には、国内2拠点目となる香川ICTデモサイトを開設。また9月には、日立建機ヨーロッパ社（オランダ）のアムステルダム工場内にあるデモンストレーションエリアを一新し、海外で初めてのICTデモサイトを開設しました。本サイトを活用してお客様にICT施工を実感していただくとともに、お客様の現場で実際にデモンストレーションするための機械も用意することで、欧州市場でのICT油圧ショベルの浸透を図っています。

日立建機ヨーロッパ社のICTデモサイト全景

TOPICS

小規模土木対応の新型ICT建機を提供開始

2018年7月、20トンクラスのICT油圧ショベル「ZX200X-6」の機能を踏襲しながら、13トンクラスの後方超小旋回型の特徴を生かして小規模な工事に対応できる、新型ICT油圧ショベル「ZX135USX-6」を開発し、国内でレンタルを開始しました。10月からは販売も開始しています。

また、3D設計データを用いて、複雑な動きをするPATブレード※の3Dマシンコントロール機能を実現するミニショベルシステムを開発し、同機能を搭載したミニショベル「ZX35U-5B」を12月から販売開始しました。運動場の施工や、小規模舗装工事における整地などでの活用が期待されます。

こうした、比較的小規模な工事に適したICT施工対応の建設機械を提供することで、国土交通省が推進するi-Constructionのさらなる普及促進につなげていきます。

※ PATブレード：
Power Angle Tilt ブレードの略で、通常の上下動作に加え、チルト、アングル動作も可能としたブレード（排土板）のこと。

「ZX135USX-6」

省力化につながる技術開発

日立建機ではこれまで、さまざまな業種のお客様からの作業ニーズに応えるため、油圧ショベルを基にした多くの応用開発製品を提供してきました。2005年には、油圧ショベルでより複雑な作業を可能とすることをめざして、フロント機構を双腕化した「アスタコ」シリーズの第一弾を開発。2012年には「ZX135TF-3」（呼称：アスタコNEO）を製品化するなど、作業性の追求を進めてきました。その後も、震災被災地での復興作業をはじめ、社会課題の解決に貢献することを目的に、シリーズの開発を行ってきています。

2018年には、建設機械の作業領域がさらに広がっていくことを考慮し、四脚クローラ方式を採用した双腕型コンセプトマシンを開発しました。従来の2クローラ方式では、機械本体を水平に保つことが困難であった傾斜地や不整地などでも、安定した作業が可能となります。

この二つの作業フロントを有する油圧ショベルは、「つかみながら切断する」「長い物を折り曲げる」といった複雑な作業を一人のオペレータで実現できるため、省力化につながります。また、四脚クローラ方式の採用により、活動範囲も拡大します。こうした技術は、自然災害に対しても役に立つものと捉えています。今後も、建設機械の将来の可能性を見据えた研究・開発を続けていきます。

四脚クローラ方式双腕型コンセプトマシン

CSVテーマ3

コミュニティの発展への貢献

企業が地域社会の中で発展・成長していくためには、地域コミュニティが持つ多様な特性を理解し、ともに成長していく視点が欠かせません。日立建機グループは、地域コミュニティを重要なステークホルダーと捉え、事業の特性を生かしながら地域の発展に貢献する活動を通じて、持続可能な社会の実現をめざします。

目標	重点取り組み
・インフラ整備に貢献する機械の提供を通じて新興国の自立を支援する ・部品再生事業を通じて現地の雇用を創出する ・地域コミュニティの環境活動を支援する	・地域のニーズに合った機械の開発・開発人財の育成 ・日立グループの総合力を生かした、コミュニティの開発支援 ・インフラ整備におけるファイナンス・機械の提供

2018年度の主な活動進捗

インドでの開発人財の育成

インドのタタ日立社は、ダルワッド工場内の教育施設に「日本式ものづくり学校」（2017年12月開校）の機能を持たせ、座学とOJT（実務による職業訓練）によってインドにおける将来のリーダー育成（3年間での目標30名）を進めています。

ザンビアでの雇用創出

日立建機ザンビアの部品再生工場では、地域に根ざした工場として現地人財を積極的に採用しています。現在、従業員168名のうち155名がザンビア人で構成されており、雇用した従業員にはOJT教育を行い、早期の技術習得にも力を入れています。

今後の取り組み

2018年度は、日本とインドが官民連携して進める「ものづくり技能移転推進プログラム」の取り組みを引き続き推進するなど、コミュニティと事業がともに発展することを目標に、地域の人財育成などに取り組んできました。今後も、世界のさまざまなステークホルダーとの連携をさらに強化し、コミュニティの発展に貢献する活動に取り組んでいきます。

社会貢献に関する方針

日立建機グループでは、社会貢献を重点的に進めるために「日立建機グループ社会貢献方針」を2006年度に策定しました。この方針のもと、社会の一員であることを深く認識し、事業を通じて社会課題の解決に寄与するとともに、人道支援、環境保全、地域共生に貢献するための活動を続けています。2018年度は社会貢献関連費用として187百万円を支出しました。

また、社会貢献活動の詳細についてホームページを中心に公開することで、社会との関係を一段と深め、継続的な活動へとつなげています。

日立建機グループ社会貢献方針

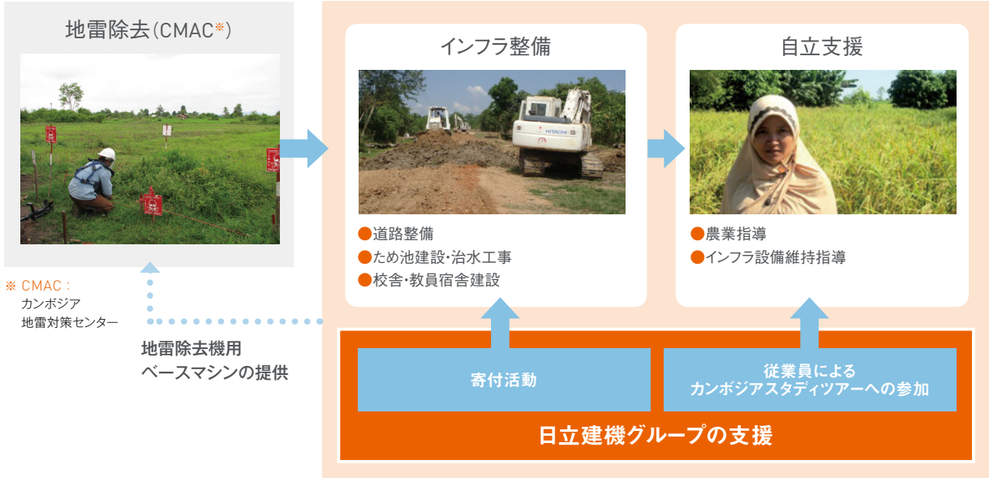
日立建機グループは、より良い社会を実現するために、事業を通して社会の課題の解決に取り組むとともに、良き企業市民として社会貢献活動を積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆様のご理解のもとに社員が参加して、日立建機グループの特長を生かし、「ひとの支援」「ものの支援」「お金の支援」を通して社会貢献活動を進めます。

地域コミュニティ支援の取り組み

世界中の国や地域で真に豊かな大地を拓き、街やそこで暮らす人々の健やかで豊かな生活空間を築いていくためには、地球規模の環境問題をしっかりと捉えた上で、それぞれの地域社会が直面する環境・社会課題に目を向けることが大切です。

例えば、カンボジアは「世界で最も地雷埋設密度の高い国」と言われており、内戦が終わった今でも地雷事故による負傷・死亡事故が起こっています。そこで、日立建機グループでは2007年度より認定特定非営利活動法人「豊かな大地（GEJ：Good Earth Japan）」への寄付活動を通じた地雷除去やインフラ整備の支援を行っています。また、地雷除去後の土地において、農業指導やインフラ設備維持指導などの支援活動を行い、カンボジアの人々が自立した生活を営めるような取り組みを続けています。

カンボジアにおける支援活動



国内での2018年度活動実績

活動名	実施主体	期間	内容
兵庫県立三木山森林公園で森づくり活動	KCM	2018 年 4 月 21 日、11 月 10 日	森林整備活動への取り組みとして、兵庫県三木市の県立三木山森林公園で、森づくり活動を実施。
「豊富どんぐりの森」の里山保全活動	多田機工	2018 年 7 月 23 日、12 月 14 日	千葉県の「豊富どんぐりの森」で、従業員ボランティアが下草刈り・間伐など、この森の里山保全活動に参加。
日立建機フェスティバル in ひたちなか	日立建機	2018 年 10 月 21 日	日頃お世話になっている地元の方々をはじめとする皆様へ、感謝の想いを込めたイベントとして常陸那珂臨港工場で実施し、約 3,500 名の方が来場。
滋賀県立大学の環境関連講座	日立建機ティエラ	2018 年 11 月 7 日	一般社団法人 滋賀グリーン購入ネットワークが斡旋する「会員講師派遣事業」として、滋賀県立大学の「環境経営論」の講義の中で、環境活動を紹介。
第 14 回日立建機フェスティバル	日立建機	2018 年 11 月 18 日	日頃お世話になっている地元の方々をはじめとする皆様へ、感謝の想いを込めたイベントとして土浦工場で実施し、約 5,500 名の方が来場。
滋賀県「環境美化の日」の清掃活動	日立建機ティエラ	2018 年 11 月 20 日、12 月 4 日	11 月は県からの清掃依頼地域で従業員 5 名が参加し、地域の参加者総勢 50 名で 30kg のゴミを収集。12 月は従業員 60 名が参加して工場周辺を清掃。

海外での2018年度活動実績

活動名	実施主体	期間	内容
「Let's Play」コミュニティ開発プログラム	日立建機南部アフリカ	通年	他のスポンサーと一緒に、南アフリカの恵まれない地域社会で、年間 4 つの多目的スポーツ施設を開発。
ザンビア部品再生工場のカイゼン活動	日立建機ザンビア	通年	継続した活動を実施。10 月 22 日から 25 日にシンガポールで開催の「第 43 回国際 QC サークル大会」に初のザンビア代表として出場し、金賞を受賞。
インドの緑化活動に参加	Bradken 社	2018 年 9 月、12 月	9 月にコインバトール工場近くのチェッティパラヤン池のエリアに、120 本の苗木を植林。12 月、この活動を再度行うとともに、80 本の苗木も寄贈。
ホルチン砂漠の緑化ボランティア活動	日立建機(中国)、日立建機(上海)	2018 年 9 月 18 ～ 21 日	日立建機（中国）のサプライヤー組織である長青会と、日立建機（上海）からのボランティアを含む総勢 40 名が参加し、バケツリレーでの給水活動を実施。
ユニバーサルデザインのワークショップ	日立建機（マレーシア）	2018 年 10 月 10 日	マレーシアのクランバレーの高校生を対象に、多様化する社会で誰もが使いやすい製品や設備をデザインすることの大切さを認識してもらうことを目的に実施。
生徒の企業訪問を受け入れ	日立建機インドネシア	2018 年 12 月 12 日	中部ジャワ州の Kersana Brebes 高校の生徒 63 名と先生 5 名の企業訪問を受け入れ、会社説明と工場見学を実施。働く現場を通じた教育の機会を提供。

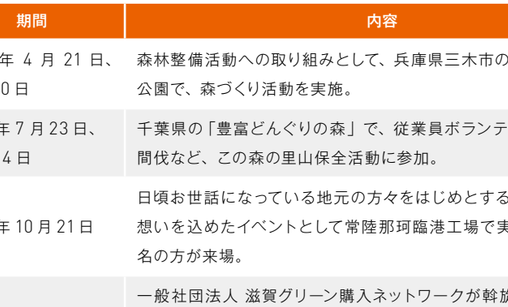
TOPICS

兵庫県立三木山森林公園で、森づくり活動を実施

2018年4月1日に、KCM※は兵庫県、三木市、公益社団法人兵庫緑化推進協会と「企業の森づくり活動への取組に関する協定」を締結し、兵庫県三木市の県立三木山森林公園内に活動フィールドとして、約1.2ヘクタールの「KoCoroのMori」を開設しました。4月21日の森開きの際に実施した1回目に続き、11月10日には2回目の活動を実施。従業員や関係者、約30名が参加して、NPO法人ひょうご森の倶楽部の丁寧なご指導のもと、木々の除伐作業を約3時間行いました。今後も定期的に活動を継続していきます。

※KCMは、2019年4月1日付で、日立建機に吸収合併しています。

除伐作業の様子



活動 2 回目の参加メンバー

TOPICS

中国の砂漠緑化活動が「国連生物多様性の10年日本委員会」連携事業に認定

ホルチン砂漠の緑化ボランティアは、日立建機（上海）が2004年から始めた取り組みで、2014年までに「日立建機の森」と称した10万㎡の砂漠地帯に植林、緑化を行ってきました。その後2015年からは中国国内の代理店とともに、別の場所13万㎡の緑化をめざした10カ年計画の植樹活動を行っています。日立建機（中国）も別の場所で、2017年から10年をかけて10万㎡の植生回復を進めています。両社の活動は2018年3月、「国連生物多様性の10年日本委員会」（UNDB-J）が推奨する連携事業として認定されました。

UNDB-J ロゴマーク

ボランティアメンバー

基盤テーマ1

安全・効率・高度な製品と現場の追求

日立建機は1950年に日立製作所において、純国産技術による機械式ショベルの量産化を国内で初めて実現しました。以来、卓越した技術力を基盤に、革新的で信頼性の高い製品を提供し、建設機械を使って働く人々が安全かつ効率的に作業できるようグループ一丸となって取り組んでいます。

目標	重点取り組み
・世界同一品質「Made by Hitachi」を実現する ・優秀なモノづくり技術者を育成する ・サービスサポート力を向上させる	・安全・品質の確保と差別化技術の開発 ・製品・サービスに関する正確な情報提供

2018年度の主な活動進捗

品質保証の組織体制を強化

品質保証に対するガバナンスをさらに強化することを目的に、組織体制の見直しを検討してきました。2019年4月からは、これまで開発生産部門の傘下にあった品質保証本部を、社長直轄の組織としています。

品質情報ナビゲーションの運用開始

海外グループ会社の品質管理体制をサポートするため、2017年度に開発した「品質情報ナビゲーション」の運用を、2018年度から開始しました。教育資料や業務マニュアル、記録様式を海外でも容易に閲覧し活用できるようになりました。

国際技能競技会の開催

第15回となる競技会を2018年11月6日、7日に実施。国内外のグループ会社や協力会社から予選を勝ち抜いた82名が出場し、8つの競技で技能を競い合いました。グループ全体での技能向上と品質管理を目的に、年に1回開催しています。

今後の取り組み

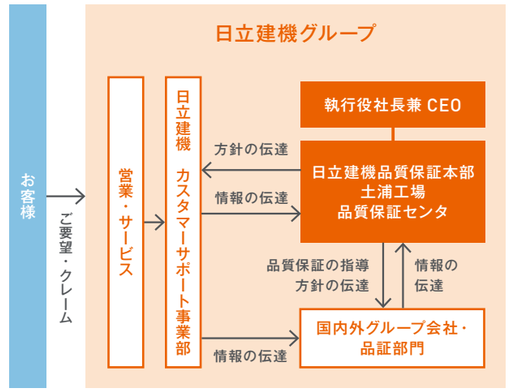
拡大するグローバル供給体制において「Made by Hitachi」を実現させるため、品質に関するデータをすばやく入手し、品質不具合への対応を迅速に行うことが必要となっています。今後は、統計処理による未然不良防止、自動判定によるデータ偽装防止と誤判断防止（品質コンプライアンス）、IoT化による業務効率の向上を推進していきます。

品質管理の基本方針

日立建機グループは創業以来、日立製作所の「落穂拾いの精神」を軸にした顧客第一主義の品質保証に努めています。これは、ミレーの絵画「落穂拾い」になぞらえ、発生した事故や不具合を一つひとつ拾って、失敗から得られる教訓を学び、再発防止の徹底を図る考え方です。また、品質保証を推進する統括組織として品質保証本部を設置し、マザー工場である土浦工場の品質保証センタが、グループ各社の品質保証部門に対して実質的な情報共有、指導、啓発を行っています。品質保証本部が国内外すべてのグループ会社の品質保証業務を統括することで、グループ全体の品質レベルの標準化・向上に取り組み、世界同一品質「Made by Hitachi」の実現をめざしています。

2019年度は、4月から品質保証本部を社長直轄の組織へと変更しました。社長自らが品質保証部門を管轄することで、品質保証に対するガバナンスをさらに強化していきます。

品質保証体制



製品の安全性確保

日立建機の建設機械に不可欠な高い信頼性は、厳密な品質管理によってもたらされます。優れた自主技術・製品の開発を通じて、社会資本の充実、民生向上に寄与していくことを基本理念とし、国内外のニーズに的確に即応する安全な製品および信頼される技術をお客様に提供するよう努めています。

製品安全の管理体制としては、全社PS委員会を設置し、より安全で信頼性の高い製品をお客様に提供する活動を推進しています。品質保証本部長が委員長を務め、社内外のPS/PL（製造物責任）情報の共有、サービス部門から報告された安全に関わる不具合情報への対策方針の審議などの活動を行っています。

また、Webサイトなどの媒体を通じて、リコールに関する速やかな情報発信を行うとともに、お客様から得られたフィードバックをさらなる製品安全に生かしています。

TOPICS

2018年度グローバルモノづくり診断

2018年度の「グローバルモノづくり診断」では、土浦工場から組立・機械加工・製缶・塗装・品質管理の各診断員が全世界で生産を行っている13のグループ会社をすべて訪れ、診断を通して各社のモノづくり技能や品質管理体制の弱点を「見える化」し、その改善支援を行いました。各分野のシニアエキスパートが、業務遂行の考え方や失敗体験、技術のノウハウなどを、現役最前線の技術者に伝承する「かたり部講座」では、本社やグループ会社を含め43講座を開催し1,222名が受講しました。

グローバルモノづくり診断の様子

基盤テーマ2

従業員の労働安全、働き方改革

労働災害や健康障がいから従業員を守ることは事業者にとって大きな責務です。また、仕事と家庭を両立し、イキイキと働ける環境をつくることは企業価値の向上にもつながります。日立建機グループは、「安全と健康を守ることを全てに優先させる」という基本理念のもと、多様な人財が活躍できる職場の実現をめざします。

目標

- 労働災害ゼロをめざして取り組む
- ISO45001（労働安全衛生マネジメントシステム）の取得数を拡大する
- 2020年度までに、従業員（間接員）全体の残業時間を月平均15時間以内にする（日立建機単独）
- 2020年度までに、従業員全体の年次有給休暇の平均行使日数を17日以上にする（日立建機単独）

重点取り組み

- 公正な労働環境
- グローバル労働安全衛生マネジメント

2018 年度の主な活動進捗

ISO45001 への対応

日立建機グループはこれまで、OHSAS 18001の認証取得を拡大する活動を推進してきました。2018年3月のISO45001（労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格）発行を受け、認証の切り替え・取得に向けた取り組みを進めています。

安全衛生発表会の開催

2018年度は労使参加のもと、7月に開催し、国内グループ各事業所の独自の工夫による安全活動や、作業負荷の軽減のための研究成果などを発表しました。安全衛生活動の成果を共有し自社の活動に生かすことを目的に、年に1回開催しています。

テレワーク勤務制度の導入

1年前から試験的に導入していたテレワーク勤務を、2019年1月に制度化しました。一人ひとりが限られた時間の中で最大の成果を上げながら、イキイキと働くことができる職場環境づくりを進めています。

今後の取り組み

2018年度の労働災害発生件数は、前年度と比較して減少したものの、日立建機単独では経験年数の少ない作業者が被災する災害が依然として7割を超える状況です。これを真摯に受け止め、労働災害の撲滅を経営の最重要課題として、組織トップの率先垂範と強いリーダーシップのもと、災害の無い明るく健康な職場づくりをめざします。

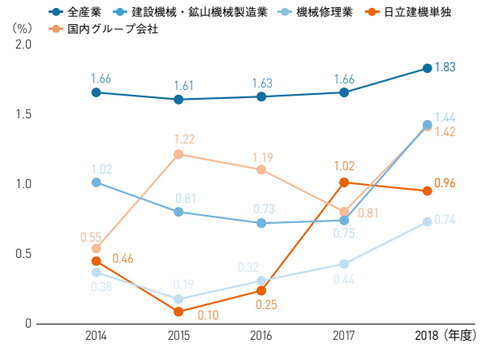
労働安全衛生

労働災害を予防し、従業員の安全と健康を守るため、年度ごとに基本方針と重点実施項目を定めて、さまざまな安全衛生活動を推進しています。

活動にあたっては、安全衛生推進委員会がグループ全体の安全衛生活動を統括し、労働災害に関する情報共有や活動報告、計画の策定等に取り組んでいます。また、同委員会では分科会を設置し、労働安全衛生活動の推進担当者の育成、技術的な検討、相互巡視等を実施するとともに、グループ各社の労働安全衛生マネジメントシステムに基づく取り組みを支援しています。

日立建機の2018年度の労働災害発生件数は29件で、前年度比で16件の減少となりました。国内グループ会社では全体で55件の労働災害が発生し、うち製造部門が30件、販売サービス部門が25件という結果でした。休業災害発生頻度は、日立建機単独では改善、国内グループ会社は悪化となりました。

休業災害発生頻度（度数率※）の推移



※ 度数率：
100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって災害発生頻度を表したもの。（統計では休業1日以上が対象）

2019 年度の方針および重点実施項目

1. 基本理念：「安全と健康を守ることを全てに優先させる」

2. 方針：全員が「全ての労働災害は防ぐことができる」という強い信念を持ち、あらゆる労働災害を撲滅し安全・健康で明るく快適な職場をつくる。

3. 労働災害撲滅に向けた推進事項（グローバル共通）

〔1〕本質安全化の実現
- 各組織が主体となり全員参加による安全活動を実施し、危険源を徹底的に排除する。
- 機械設備の本質安全化のため安全確保に必要な投資を優先的に計画し、期限、責任を明確にした上で労働災害防止対策を確実に実施する。

〔2〕安全文化の再構築
- 優れた安全文化を構築している企業として世界的に知られるデュポン社の文化を理解し、組織の意識改革を図るための活動を展開する。
- 「安全の日」（毎月）を設定し、安全衛生活動最優先の意識を徹底する。
- 安全衛生教育を体系的に整備・強化し、言語の多様化も考慮して計画的に実施する。

〔3〕組織トップの率先垂範とリーダーシップによる安全衛生活動の実施
- 経験の浅い作業者に実施する安全指導と異文化コミュニケーションに配慮した安全活動、および不安全行動の撲滅を強力に実施し、トップの強いリーダーシップのもと、全ての従業員が安全に働ける環境をつくる。

TOPICS

2018年度のメンタルヘルス対策

日立建機グループでは、メンタルヘルスケアの重要性を認識し、厚生労働省指針に基づく4つのケアを中心とした活動を継続的に実施しています。特にストレスチェックは健康保持増進対策と連動した活動であるとともに、過重労働防止対策や、医師の適切な措置・指導とも深く関係する重要な取り組みであると考えています。2018年度は11月に実施し、国内グループ会社を含む約10,000名が受検しました。今後もメンタルヘルスケアを含む産業保健全般の質の向上を図っていきます。

ストレスチェックの結果に基づく管理者向けワークショップ

働き方改革の取り組み

働き方改革においては、長時間労働の是正が注目されていますが、実際には労働者が健康を確保しつつ、効率的に働く環境をいかに整備するかという視点での取り組みも必要だと考えています。この考え方のもと、日立建機グループでは、これまで以上にさまざまな価値観を持つ人財を生かし、一人ひとりが限られた時間の中で最大の効果を上げながら、イキイキと働くことができる職場環境づくりに取り組んでいます。

2018年度は、働き方改革の元年と位置付け、各種取り組みを行ってきました。具体的な施策としては、会議体の見直し、ファシリテーション教育の徹底、定型業務を自動化する「ロボティック・プロセス・オートメーション」をはじめとする新技術の活用、柔軟な働き方に向けたテレワーク勤務（在宅勤務やサテライトオフィス勤務）の導入などです。今後も引き続き、従業員がイキイキと働ける職場環境づくりに取り組んでいきます。

基盤テーマ3

グローバル・ローカルでの人財開発

働き方の多様化や価値観の変化などにより、企業が求める人材の確保はますます困難になっています。限られた労働力の中で生産性の向上を図るためには「人財」の育成が不可欠です。日立建機グループでは、世界各国で活躍できるグローバル人財と、地域のニーズにきめ細かく対応できるローカル人財、それぞれの育成を推進しています。

目標

- 各国の文化や商慣習を反映した人財育成体制を整備する
- グローバル人財育成に向けた教育の機会を拡充する
- 人財の持つ多様性を組織の成長につなげる

重点取り組み

- 経営のローカライゼーション
- ローカル人財開発と登用
- 多様性を生かしたグローバル人財マネジメント

2018年度の主な活動進捗

グローバル人財の育成

後継者の育成に関しては、サクセションプランを運用し、適財適所および現地化を推進しています。グローバルガバナンスを踏まえて、リーダー人財の選抜・育成と後継者育成計画のローリングを計画的に実施しました。

女性活躍のための活動

女性が高いモチベーションで就業できる雇用環境を整えるための施策を推進してきました。キャリア開発を支援する制度として、社外の若手女性キャリア支援セミナーへの派遣や、部署別キャリアモデルの社内公開などを実施しました。

ダイバーシティの推進

多様な人財の個性を尊重し組織の強みとなるよう生かすことで、個人と組織の持続的成長につなげていく方針のもと、さまざまな施策を行ってきました。ダイバーシティを経営の重要課題と捉え、取り組みを推進しています。

今後の取り組み

経済のグローバル化に伴い、グローバル人財の育成が不可欠となっています。継続的な取り組みとして「サクセションプラン」を推進します。また、教育機会の拡張や教育プログラムの充実化により、グローバル・ローカル人財の育成に努めます。多様な力を結集しイノベーションを起こすことで、個人と組織の持続的成長につなげていきます。

人財育成の基本方針

人財育成は国内外・各部門共通の課題です。日立建機グループでは、人財育成を経営の最重要テーマの一つであると捉え、教育機会の拡張や教育プログラムの充実化を推進しています。

日立建機グループ全体で運用しているものとして、「サクセションプラン（後継者育成計画）」があります。これは、各社・各部門の責任者が所属員の担っている職務に必要な要件を洗い出し、後継者の育成を中長期で計画・実行し、人財一人ひとりの職務とキャリアを可視化することで、人財活用プロセスを組織全体で共有するための取り組みです。

実際の後継者育成の施策としては、1996年より海外グループ会社の人財を日本国内の各部門で積極的に受け入れてきました。2016年からは管理職としての受け入れも開始しています。2018年度までで約260名の人財を受け入れており、2019年5月時点で34名が在籍しています。

多様な海外人財を積極的に受け入れ人財活用の場を広げていくことで、組織のパフォーマンス向上をめざしていきます。

グローバル人財戦略の概要

ビジョン
“ひと”を生かし、“ひと”を育てよう
To make the most of people's talent and foster their development

↓

ミッション
グローバルベースでの適財適所
The Right Person In The Right Place Globally

↓

ポリシー
グローバル人財ポリシー
Global HR Policy

戦略
サクセションプラン
（Succession Plan：後継者育成計画）

- 後継者を見つける
- 後継者を育てる
- 後継者を適所へ配置する
- 後継者を処遇に満足させる

ダイバーシティの基本方針

真のグローバル企業として認められ、勝ち残るためには、今までの延長線上ではなく、新しい戦略、斬新な発想での事業展開が必要です。そのためには、人種、国籍、性別、年齢などに関わらず、事業を支える人財一人ひとりの価値観や個性を認め、多様性を尊重していくことが大切です。

こうした認識のもと、2011年にダイバーシティ推進グループを設置し、日立建機グループにとってのダイバーシティの課題である「ダイバーシティの基盤づくり」「働き方改革（ワーク・ライフ・マネジメントの推進）」「女性・マイノリティ活躍支援」「ナショナルスタッフの活躍支援」「日本側のグローバル化」の5つを挙げ、それぞれの解決に向けた取り組みを行ってきました。2016年度からは、人事部が取り組みを継承しています。活動の進捗や計画は「CSR・ダイバーシティ委員会」を開催して確認しています。

また、従業員に対しては、各種階層別研修などの場を通じて、多様性の重要性を啓発するなど、ダイバーシティの推進・定着に取り組んでいます。

TOPICS

グローバル生産技術者の育成活動

日立建機グループでは全生産拠点で、世界同一品質である「Made by Hitachi」を具現化するため、定期的に国内・海外生産拠点の人財を土浦工場などの国内のマザー工場に招集し、育成を図っています。

これは、国内および海外グループ会社の若手トップクラスの生産技術者が、工程計画、合理化、治具設計などの実務を3年計画で学び、グローバルな人財を育成するとともに、マザー工場で学んだモノづくりの考え方を各国の生産拠点に持ち帰ることで、日立建機グループのモノづくり文化の浸透を図ることを目的としたものです。

2008年にスタートしたこの「グローバル モノづくり人財育成プログラム」は、これまで93名が帰任し、それぞれの生産拠点で「Made by Hitachi」の具現化のために日本で学んだことを職場へ生かすべく、一人ひとりがKenkijinスピリットを発揮しています。2019年度は新たに7名の生産技術者を受け入れ、すでに参加している9名と併せて16名の体制で、このプログラムを展開する予定です。

業務報告会兼修了式で

基盤テーマ4

よりよい取引とバリューチェーンの発展

世界各国で製品・サービスを展開する日立建機グループの事業活動は、多くのビジネスパートナーやお客様との関係に支えられて成り立っています。日立建機グループは、CSRに関するビジョンやポリシーをサプライヤーの皆様と共有し、バリューチェーン全体でのCSR活動を推進しています。

目標

- 取引先・行政との健全な関係を保つ
- 公正で自由な競争を促進し、消費者の利益を確保する
- サプライチェーン上のリスクを未然に防止する

重点取り組み

- サプライヤーと人権
- 公正な販売パートナーシップ
- 公正な調達
- 腐敗防止

2018 年度の主な活動進捗

サプライヤー CSR 調査の実施

2018 年度は、日立建機単独における購入高の約 9 割を占めるサプライヤーに対してCSR調査を実施し、回収率は83.5%でした。評価結果が芳しくないサプライヤーに対しては改善要請を実施し、継続的な改善への取り組みを行っています。

取引状況の監査と遵法教育

公正な取引の徹底に向けて、取引状況の監査と従業員に対する遵法教育に力を入れています。取引状況の監査は、年2回の自己監査の実施に加え、日立建機グループ内での相互監査を年1回実施することで監査の透明性を高めています。

紛争鉱物への対応

紛争鉱物を含んだ部材を調達することによって同地域の武装集団の活動を助長することがないよう、責任ある調達活動に取り組んでいくことを方針として掲げ、紛争鉱物の不使用についてサプライヤーとの対話を行っています。

今後の取り組み

2018年度は、サプライヤーの皆様に「日立グループ サプライチェーンCSR調達ガイドライン」の遵守を求めるとともに、新規サプライヤーに対する社内審査を厳正に行うことで、サプライチェーン上のリスクの未然防止に努めました。調達リスクへの対応は継続的な課題と捉え、今後もできる限り事前に当該リスクを把握し、軽減に取り組んでいきます。

調達の基本方針

国際社会において企業の社会的責任が高まる中、ビジネスパートナーとCSR意識を共有化し、サプライチェーン上のリスクを未然防止することが求められています。

日立建機グループでは、「日立グループ サプライチェーンCSR調達ガイドライン（第3版）」を基本方針とし、サプライヤーの皆様に遵守していただくCSR行動規範・基準として配布し、周知・徹底を図っています。また、日立建機グループでは、「資材調達基本方針」と「購買取引行動指針」を策定し、Webサイトを通じて広く一般に公開しています。法の遵守、環境保全、人権と労働環境配慮、ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有など、社会・環境面を十分に考慮した内容となっています。

調達部門では、新規サプライヤーの選定の際に、ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有などの社会的責任を果たしているかを十分に検討し、厳正な審査を行っています。

Web

日立グループ サプライチェーンCSR調達ガイドライン（第3版）

http://www.hitachi.co.jp/procurement/csr/__icsFiles/afieldfile/2018/06/07/HSC_CSR_GB_J.pdf

TOPICS

筑峰会、ときわ会の活動

日立建機では、調達先とのパートナーシップを構築・維持することを目的として、継続的な取引のある調達先に「筑峰会」（60社所属）、「ときわ会」（48社所属）のいずれかの会に所属していただいています。（2019年4月現在）

2018年度は、安全・品質・環境などに関する合同講演会や合同発表会を実施しました。こうした施策の継続により、サプライチェーン全体のCSR活動を推進していきます。

合同発表会の様子

贈収賄防止の取り組み

日立建機グループでは、グローバルな贈賄リスクに対応するため、「贈収賄防止に関する規則」を2017年に改正し、ファシリテーション・ペイメント※の禁止、取引先のコンプライアンス審査、現・元公務員の雇用時におけるコンプライアンス審査の手続きなどを明文化しました。新しく加わった海外グループ会社においても、日立建機グループとして同じ基準となるよう、改正後の規則を採用しています。サプライヤーに対しても「日立グループ サプライチェーンCSR調達ガイドライン」に明記したビジネス倫理における「不適切な利益の排除」の徹底を求めています。また、贈収賄を含めた汚職行動全般に関する知識の向上を図るために、日立製作所よりリリースされた贈収賄防止の基本に関するeラーニング（グローバル編）を活用して取り組んでいます。

こうした取り組みにより、2018年度において贈収賄などにかかる違反や制裁を伴う案件は発生していません。

※ ファシリテーション・ペイメント：
許認可、入国管理、通関等の業務を円滑にするための公務員への支払い。

競争法違反防止の取り組み

日立建機グループは、「法と正しい企業倫理に基づいた行動」「公正で秩序ある競争」を基本理念に掲げ、競争法違反に関するコンプライアンス意識の徹底を図っています。

役員からのメッセージ発信、規則の整備、定期的な監査、マニュアルなどを活用した従業員への研修および教育を実施しているほか、知識の向上を図るために、日立製作所よりリリースされた競争法遵守の基本に関する eラーニング（グローバル編）を、日立建機グループで活用しています。

こうした取り組みにより、2018年度において競争法にかかる違反や制裁を伴う案件は発生していません。

基盤テーマ5

ガバナンス

企業が競争力を高め、長期的に企業価値を向上させるためには、世界の潮流や経営環境の変化を的確に捉え、意思決定するための仕組みづくりが重要です。日立建機グループでは、経営戦略を迅速・確実に遂行できる執行体制を構築するとともに、公正で透明性の高い経営の実現をめざして、ガバナンス体制の強化に取り組んでいます。

目標	重点取り組み
・公正かつ透明性の高い組織体制を確立する ・国際的な人権の原則を尊重する ・多様化するグローバルなリスクに対応する ・コンプライアンスの意識を浸透・定着させる	・グローバルガバナンスの強化 ・経営の透明性 ・公正な税務戦略 ・ESG側面を含めたリスクマネジメント

2018 年度の主な活動進捗

コンプライアンスに関する教育の実施

日立建機および国内グループの役員、従業員、派遣社員および海外グループの管理職に対して、「日立建機グループ行動規範」「贈収賄防止」「競争法遵守」についてのeラーニングを実施し、グループ全体で10,153 名が受講しました。

人権研修の実施

従業員一人ひとりの人権意識の向上を図り、人権侵害を起こさない組織づくりのため、継続的な人権啓発教育を行っています。2018 年度は、各種研修の機会を通じて1,912名（日立建機と国内グループ会社の合計）が受講しています。

安否応答訓練の実施

災害発生時に「安否確認システム」を通じてスムーズに安否が把握できるよう、安否応答訓練の定期的な実施に加え、災害や事件・事故、インフラ障害などの情報を一元管理できるシステムの構築を進めました（2019 年度から導入）。

今後の取り組み

2018年度は、コンプライアンスに関するeラーニングに加え、前年度に実施した「従業員意識調査」の結果に基づいて、ミドルマネジメント（管理職相当職）を対象にしたコンプライアンス研修も実施し、規範意識の浸透に努めました。ガバナンスは継続的に取り組み、高めていくべき課題と捉えています。今後もガバナンス体制の強化に取り組んでいきます。

コーポレート・ガバナンスの基本方針

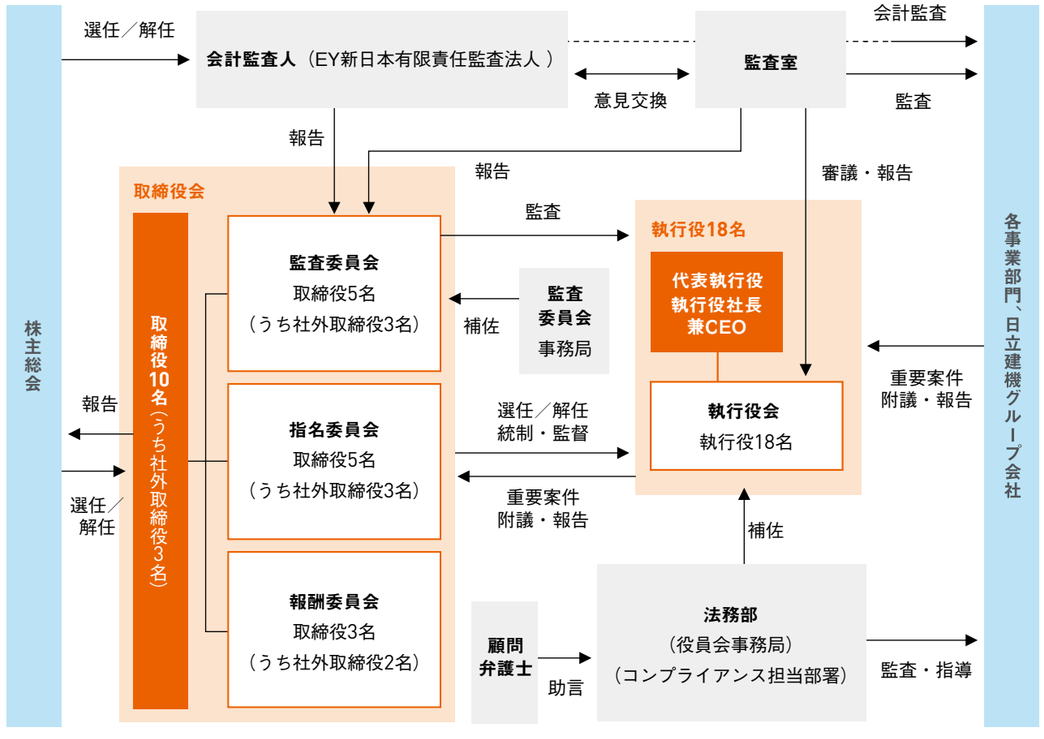
日立建機グループでは、日立グループの一員として日立製作所の企業理念や日立創業の精神を共有し、それに沿って行動規範を定め、この行動規範をコーポレート・ガバナンスの基本方針として位置付けています。

日立建機グループのコーポレート・ガバナンス体制は、会社法に定める指名委員会等設置会社の組織体制を採用し、経営監督機能と業務執行機能の分離によるコーポレート・ガバナンスの強化を図っています。取締役会は取締役10名（うち社外取締役3名：男性2名、女性1名）で構成されています。業務執行の決定と業務執行は、取締役会の定める経営の基本方針に則り、その委任を受けた代表執行役と執行役が行います。執行役の職務、指揮命令関係、執行役の相互関係に関する事項については取締役会が定めています。また、代表執行役執行役社長兼CEOが業務執行を決定するための諮問機関として、全執行役で構成する執行役会（原則として毎月2回開催）を設置しており、業務運営に関する重要事項について統制しています。

親会社からの一定の独立性の確保に関する考え方

当社の取締役10名のうち1名は、2019年6月24日現在において日立製作所の役員を兼任していることから、取締役会における意見の表明を通じて、当社の経営方針の決定等について影響を及ぼし得る状況にあります。しかしながら、日立製作所の役員を兼任している者は、当社の取締役会の過半数を占めるに至っておらず、さらに、（株）東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ている社外取締役が3名就任していることから、当社独自の経営判断を行うことができる状況にあると考えています。また、日立製作所およびそのグループ企業との取引条件は、市場価格等を参考に双方協議のうえ、合理的に決定しています。

コーポレート・ガバナンス体制（2019年6月24日現在）



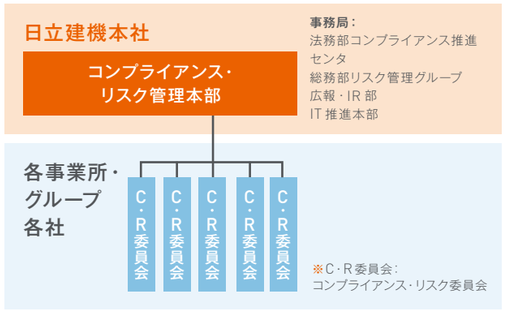
コンプライアンスの基本方針

日立建機グループにとってのコンプライアンスは、法令遵守にとどまらず、行動規範を理解し、高い倫理観を持って、誠実で公正に行動することを意味します。

コンプライアンス推進体制としては、グループ全体の活動を推進する組織として、「コンプライアンス・リスク管理本部」を設置しています。ここでは定期的にコンプライアンス・リスク管理本部会議を招集し、コンプライアンス諸施策の検討・立案・結果の評価、不祥事の再発防止策の有効性について審議などを行っています。グループ各社には、コンプライアンス推進責任者およびコンプライアンス・マネージャーを置き、法務部コンプライアンス推進センタと連携をとりながら活動を推進しています。

また、従業員のコンプライアンス意識の向上を目的として、「コンプライアンス・ホットライン」「グローバル・アラートライン」の2種類の通報制度を設けています。2018年度の連絡・通報は合わせて69件ありました。主な内訳は、ハラスメントに関するものが約2割、その他業務上の法令や規則違反に関するものが約3割でした。なお、連絡・通報内容のうち日立建機グループに大きなリスクを与えるものはありませんでした。

コンプライアンス・リスク管理体制



リスクマネジメントの基本体制

企業活動を営んでいると、自然事故や事故災害、法令違反などのリスクに直面する可能性があります。日立建機グループではこの認識から、コンプライアンス・リスク管理本部が中心となってリスクに対処しています。また、平時からリスクの洗い出しを行い、未然防止やリスク発生時の影響の極小化に努めるなど、対策を行っています。海外におけるリスク回避対策としては、常に事件や災害をモニタリングして、出張者や駐在員に適切な指示を発信しています。

また、自然災害や事故災害などのリスクに遭遇した場合でも、事業活動への影響を最小限に留めた上で、可能な限り早期に復旧できるよう、事業継続計画（BCP）の構築と、事業継続マネジメント（BCM）の強化に向けた取り組みを推進しています。2018年度は、大規模地震などの災害発生時に備えて導入した「安否確認システム」の安否応答訓練を定期的に実施しました。

今後もグループ全体で危機管理意識を高めていくとともに、グループ全体でリスクマネジメント体制の強化に取り組んでいきます。

人権尊重の基本方針

企業がグローバルに持続的に発展していくためには、国内外すべての地域において、従業員一人ひとりがお互いの人権と人格を尊重し、創造性を最大限発揮できる企業風土の形成が不可欠です。日立建機グループでは、日立グループの人権方針に沿い、「日立建機グループ行動規範」や「日立建機グループ人権方針」を明確化し、人権尊重に対する取り組みを進めています。

従業員一人ひとりの人権意識向上のためには、新入社員研修、新任課長研修など階層別研修の中で、人権啓発教育を継続的に行っています。コンプライアンス研修の中ではハラスメントについての研修も実施し、健全で働きやすい職場づくりを推進しています。また、人権に関する通報制度として、従業員に対しては「内部通報制度」を、社外ステークホルダーに対してはWebサイトの「お問い合わせ」を通じて対応にあたっています。

今後は、人権への取り組みを個人レベルに落とし込み、多様な人財が活躍できる環境づくりを進めていきます。

2018年度人権研修の実績

	2018年受講実績	課長以上の受講数	一般社員受講数
日立建機※1	500名	88名	412名
グループ会社※2	1,412名	231名	1,181名
総計	1,912名	319名	1,593名

※1 日立建機は階層別研修での実施者数です。
※2 グループ会社は国内会社8社の合計です。

経営成績の分析

業績概要

日立建機グループは、2017年度からの中期経営計画「CONNECT TOGETHER 2019」に掲げる経営施策を推進しています。お客様の事業課題である「安全性向上」「生産性向上」「ライフサイクルコスト低減」につながるICT・IoTを活用した解決策を「Solution Linkage」と位置付け、その開発・提供を推進しています。

また、従来からの部品サービス事業に加え、2016年度に連結子会社化したH-E Parts社、Bradken社のマイニング設備および機械のアフターセールスにおける部品サービス事業強化の取り組み、ACME社への出資を通じた北米レンタル事業への本格参入に続き、イギリスでもレンタル事業会社のSynergy Hire社を2019年1月に設立するなど、新車販売以外での収益拡大を図るべくバリューチェーンの深化を推進中です。

部品サービス事業の中でも「ConSite」では、建設業界初となる、センサによりオイルの状態を遠隔で検知しエンジンや油圧機器の故障予知を行う「ConSite OIL」等をメニューに加え、お客様のライフサイクルコストの低減に寄与しています。

ICT・IoTを活用した解決策の提供推進としては、日立建機グループとして初めて、海外市場におけるICT油圧ショベルの市場投入を決定し、日立建機ヨーロッパ社のアムステルダム工場内にICT施工が体験できるICTデモサイトを開設するなど、日本に加えて欧州地域でもICT施工の普及に努めています。

オセアニアにおいては、さらなるマイニング機械や建設機械の販売拡充と部品・サービス事業拡大のため、2019年4月より同地域の事業を統括する新会社を設立しました。

環境規制の厳しい欧州においては、電動化建機市場の立ち上がりを見込み、建設機械の電動化および応用開発製品の開発を行うために、ドイツの代理店と設立した新会社EAC社において、8トンクラスと2トンクラスの電動ショベルのコンセプトモデルを開発しました。

マイニング事業については、日立グループと力を合わせて高度な車体安定化制御を実現したリジッドダンプトラック「AC-3シリーズ」の拡販に努めるとともに、鉱山運営の効率化に貢献するマイニング機械の運行管理システムの提供や自律運転技術（AHS：Autonomous Haulage System）の開発に積極的に取り組んでおり、現在、オーストラリアのホワイトヘイブン社と協業を進めています。

グローバルな製品開発力と競争力の強化に向けては、国内主要開発・生産拠点の大幅な再編を行い、高効率で市場変化に強い生産体制を構築すると同時に、将来の設備投資の適正化や固定費削減等を実現し、変化に強い高収益体質の確立に取り組んでいます。その取り組みの一環として、日立建機の完全子会社でありホイールローダの開発・生産を担う株式会社KCMを2019年4月1日付けで吸収合併しました。また、茨城県内5工場での取り組みが評価され、平成30年度「省エネ大賞」（主催：一般財団法人省エネルギーセンター）省エネ事例部門の「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。

当連結累計期間（2018年4月1日～2019年3月31日）の売上収益は、上記のさまざまな取り組みを受け、特に北米・アジア大洋州・欧州で新車販売および部品サービスを中心とするバリューチェーンの双方で増加したことにより、1兆337億3百万円（前年同期増減率7.8%）となりました。

利益項目については、売上原価率の低減を図り、部品サービスとマイニング事業の貢献により、調整後営業利益は1,168億4千1百万円（同24.9%）、営業利益は1,022億9千6百万円（同6.9%）、親会社株主に帰属する当期利益は685億4千2百万円（同14.2%）と大幅に向上しました。

利益配分に関する基本方針および当期・次期への配当

日立建機は、財務体質の健全性の維持・強化、および中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資など、先行投資の実施計画を勘案しながら内部留保に努めるとともに、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%程度、もしくはそれ以上をめざします。

また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行を可能とすることなどを目的として、その必要性、財務状況、株価動向などを勘案して適宜実施いたします。

2018年度期末配当につきましては、5月21日開催の取締役会において2019年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行うことについて決議し、2018年度の期末配当金を1株につき57円としました。これにより、2018年度の年間配当は1株につき100円となります。なお、2019年度につきましては、中間・期末配当を未定といたします。

連結財政状態計算書

（単位：百万円）

科目	前年度（参考） 2018年3月31日現在	当年度 2019年3月31日現在
資産の部		
流動資産	597,829	673,888
現金及び現金同等物	81,929	67,347
営業債権	219,599	238,234
棚卸資産	255,623	324,844
未収法人所得税	1,894	1,167
その他の金融資産	28,029	25,904
その他の流動資産	10,342	14,110
小計	597,416	671,606
売却目的で保有する資産	413	2,282
非流動資産	491,967	511,368
有形固定資産	299,987	311,245
無形資産	37,748	42,092
のれん	35,016	34,564
持分法で会計処理されている投資	29,549	32,628
営業債権	41,392	44,357
繰延税金資産	17,463	19,145
その他の金融資産	20,148	17,279
その他の非流動資産	10,664	10,058
資産の部合計	**1,089,796**	**1,185,256**
負債の部		
流動負債	366,422	470,623
営業債務及びその他の債務	268,230	259,570
社債及び借入金	69,892	185,641
未払法人所得税等	11,000	12,012
その他の金融負債	11,584	10,165
その他の流動負債	5,716	3,235
非流動負債	218,344	171,972
営業債務及びその他の債務	18,839	16,203
社債及び借入金	160,773	119,167
退職給付に係る負債	17,341	17,958
繰延税金負債	11,314	8,726
その他の金融負債	2,354	1,158
その他の非流動負債	7,723	8,760
負債の部合計	**584,766**	**642,595**
資本の部		
親会社株主持分	448,502	486,407
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	81,991	81,991
利益剰余金	279,201	328,344
その他の包括利益累計額	8,802	△2,428
自己株式	△3,069	△3,077
非支配持分	56,528	56,254
資本の部合計	**505,030**	**542,661**
負債・資本の部合計	**1,089,796**	**1,185,256**

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	前年度（参考） 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益	959,153	1,033,703
売上原価	△695,316	△735,507
売上総利益	263,837	298,196
販売費及び一般管理費	△170,255	△181,355
調整後営業利益	93,582	116,841
その他の収益	6,658	5,369
その他の費用	△4,503	△19,914
営業利益	95,737	102,296
金融収益	2,910	3,781
金融費用	△7,390	△8,091
持分法による投資損益	4,355	4,716
税引前当期利益	95,612	102,702
法人所得税費用	△26,390	△28,516
当期利益	69,222	74,186
当期利益の帰属		
親会社株主持分	60,004	68,542
非支配持分	9,218	5,644
当期利益	69,222	74,186
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益（円）	282.16	322.31
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益（円）	282.16	322.31

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科目	前年度（参考） 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
当期利益	69,222	74,186
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	1,444	△1,743
確定給付制度の再測定	△378	△1,077
持分法のその他の包括利益	7	7
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,425	△8,988
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	160	64
持分法のその他の包括利益	△313	△502
その他の包括利益合計	△1,505	△12,239
当期包括利益合計	67,717	61,947
親会社株主持分	58,437	57,445
非支配持分	9,280	4,502

連結持分変動計算書　当年度(自 2018年4月1日　至 2019年3月31日)

（単位：百万円）

	親会社株主持分					
				その他の包括利益累計額		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2018年4月1日	81,577	81,991	279,201	△ 1,232	8,992	149
会計方針の変更による累積的影響額			32			
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,577	81,991	279,233	△ 1,232	8,992	149
当期利益			68,542			
その他の包括利益				△ 1,098	△ 1,741	64
当期包括利益	—	—	68,542	△ 1,098	△ 1,741	64
自己株式の取得						
自己株式の売却						
支払配当金			△ 19,564			
支配の喪失とならない子会社に対する持分の変動						
連結範囲の変動						
利益余剰金への振替額			133		△ 133	
新株予約権の失効						
持分所有者との取引合計	—	—	△ 19,431	—	△ 133	—
2019年3月31日	81,577	81,991	328,344	△ 2,330	7,118	213

（単位：百万円）

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2018年4月1日	893	8,802	△ 3,069	448,502	56,528	505,030
会計方針の変更による累積的影響額		—		32		32
会計方針の変更を反映した当期首残高	893	8,802	△ 3,069	448,534	56,528	505,062
当期利益		—		68,542	5,644	74,186
その他の包括利益	△ 8,322	△ 11,097		△ 11,097	△ 1,142	△ 12,239
当期包括利益	△ 8,322	△ 11,097	—	57,445	4,502	61,947
自己株式の取得		—	△ 8	△ 8		△ 8
自己株式の売却		—		—		—
支払配当金		—		△ 19,564	△ 4,795	△ 24,359
支配の喪失とならない子会社に対する持分の変動		—		—		—
連結範囲の変動		—		—	19	19
利益余剰金への振替額		△ 133		—		—
新株予約権の失効		—		—		—
持分所有者との取引合計	—	△ 133	△ 8	△ 19,572	△ 4,776	△ 24,348
2019年3月31日	△ 7,429	△ 2,428	△ 3,077	486,407	56,254	542,661

連結キャッシュ･フロー計算書

（単位：百万円）

科目	前年度（参考） 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
当期利益	69,222	74,186
減価償却費	32,306	32,343
無形資産償却費	5,526	4,611
減損損失	549	2,143
法人所得税費用	26,390	28,516
持分法による投資損益	△ 4,355	△ 4,716
固定資産売却等損益	△ 574	△ 458
金融収益	△ 2,910	△ 3,781
金融費用	7,390	8,091
売掛金及び受取手形の増減	△ 27,497	△ 19,101
ファイナンス・リース債権の増減	△ 14,257	△ 7,115
棚卸資産の増減	△ 24,664	△ 76,497
買掛金及び支払手形の増減	53,337	△ 18,583
退職給付に係る負債の増減	△ 248	△ 587
その他	△ 17,667	△ 11,995
小計	102,548	7,057
利息の受取	2,548	2,525
配当金の受取	1,179	1,800
利息の支払	△ 5,089	△ 5,357
法人所得税の支払	△ 16,658	△ 31,718
営業活動に関するキャッシュ・フロー	84,528	△ 25,693
有形固定資産の取得	△ 16,887	△ 26,231
有形固定資産の売却	4,603	5,251
無形資産の取得	△ 4,464	△ 8,536
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の取得	△ 21,416	△ 1,315
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の売却	469	318
長期貸付金の回収	88	47
その他	45	127
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△ 37,562	△ 30,339
短期借入金の増減	△ 33,864	67,386
社債及び長期借入金による調達	90,386	36,197
社債及び長期借入金の返済	△ 70,844	△ 28,766
ファイナンス・リース債務の返済	△ 4,700	△ 6,388
配当金の支払	△ 9,361	△ 19,562
非支配持分株主への配当金の支払	△ 2,103	△ 4,933
その他	3	△ 6
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△ 30,483	43,928
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△ 9	△ 2,478
現金及び現金同等物の増減	16,474	△ 14,582
現金及び現金同等物期首残高	65,455	81,929
現金及び現金同等物期末残高	81,929	67,347

会社情報

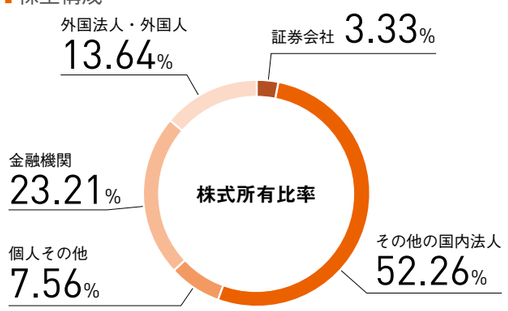
会社概要（2019年3月31日現在）

商号	日立建機株式会社 （Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.）
資本金	815億7,659万円
本社	東京都台東区東上野二丁目16番1号
設立	1970年10月1日
代表者	代表執行役 執行役社長兼CEO　平野 耕太郎
従業員	連結:24,591名 単独:4,341名
事業目的	建設機械・運搬機械および環境関連製品等の 製造・販売・レンタル・アフターサービス
URL	https://www.hitachicm.com/global/jp/

投資家情報（2019年3月31日現在）

上場証券取引所	株式会社東京証券取引所　市場第一部 （注）大阪証券取引所の現物市場は、 2013年7月16日に東京証券取引所に統合されました。
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社
発行可能株式総数	700,000,000株
発行済株式数	215,115,038株
株主数	27,598名
定時株主総会	通常毎年6月末に東京にて開催

株主構成



大株主（上位10名）

株主	所有株式数（千株）	持株比率（%） （小数第3位四捨五入）
株式会社日立製作所	108,058	50.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	24,793	11.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	10.115	4.76
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	3,257	1.53
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	2,846	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	2,750	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口7）	1,713	0.81
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151	1,639	0.77
ステート ストリート バンク ウェスト クライアントトリーティー 505234	1,638	0.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	1,577	0.74

※ 当社は、自己株式 2,460,265 株を保有していますが、上表には含めていません。
※ 持株比率については、自己株式 2,460,265 株を除いて算出しています。

情報開示媒体

CSR & Financial Report

日立建機グループの経営戦略および財務・非財務（ESG）情報を包括的に報告する基幹レポートです。

コーポレート・ガバナンス報告書

日立建機グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および資本構成などを報告しています。

情報誌TIERRA+

多くのステークホルダーの方々に、日立建機グループの国内外の活動を知っていただくために発行している季刊誌です。

株主・投資家向け情報（Webサイト）

https://www.hitachicm.com/global/jp/ir/

決算情報やIRニュースなどをタイムリーに情報発信するとともに、個人投資家向け情報や各種IR資料を掲載しています。

CSR活動（Webサイト）

https://www.hitachicm.com/global/jp/environment-csr/csr/

レポートには掲載していない活動事例やパフォーマンスデータを網羅的に報告しています。

環境活動（Webサイト）

https://www.hitachicm.com/global/jp/environment-csr/environmental-activities-jp/

環境マネジメントシステムや各種環境パフォーマンス情報について網羅的に報告しています。

社外からの評価

SRI

FTSE4Good

FTSE4Good Global Index Series

世界の企業を対象にした責任投資（RI）指数の銘柄に選定されています。（2019年6月現在）

FTSE Blossom Japan

FTSE Blossom Japan Index

環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業銘柄として選定されています。（2019年6月現在）

Member of SNAM Sustainability Index 2019

SNAM サステナビリティ・インデックス

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント（SNAM）が運用しているインデックスの構成銘柄に選定されています。（2019年6月現在）

SRI

MSCI 2019 Constituent MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数

MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCIジャパンIMIトップ700指数の構成銘柄の中から、ESG評価に優れた企業が選別される「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されています。（2019年6月現在）

member of the INVESTMENT REGISTER ETHIBEL EXCELLENCE

Ethibel EXCELLENCE Investment Register

企業の社会的責任の観点から高いパフォーマンスを示している企業として選定されています。（2019年6月現在）

Webサイト

Internet IR 優良賞 2018 Daiwa Investor Relations

インターネットIR表彰「優良賞」

大和インベスター・リレーションズ（株）が上場企業のIRサイトを独自の基準で定量的に評価・採点するランキングで、「優良賞」を受賞しました。（2018年11月）

企業ホームページ 優良サイト 2018 日興アイ・アール 総合ランキング

全上場企業ホームページ 充実度ランキング調査

日興アイ・アール（株）が上場企業のホームページにおける項目の充実度と機能性に着目して評価するランキングで、総合ランキング「優良サイト」に選ばれました。（2018年12月）

日立建機株式会社

〒110-0015　東京都台東区東上野二丁目16番1号
URL https://www.hitachicm.com/global/jp/

お問い合わせ先
サステナビリティ推進本部 CSR・環境推進室
TEL. 03-5826-8168　FAX. 03-5826-8209